

平成 25 年度

南相馬市公営企業会計
決算審査意見書

南相馬市監査委員

26監 第87号
平成26年8月22日

南相馬市長 **桜井 勝延** 様

南相馬市監査委員 **高 倉 一 夫**

南相馬市監査委員 **西 一 信**

決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成25年度南相馬市公営企業会計決算について審査した結果、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1

【水道事業会計】

1	業務の実績	3
2	予算の執行状況	4
3	経営成績	6
4	財政状態	8
5	経営分析	10
6	むすび	10
付表 1	業務実績表	11
付表 2	損益計算年度比較表	12
付表 3	比較損益計算書	13
付表 4	比較貸借対照表	14
付表 5	経営分析比較表	16

【病院事業会計】

1	業務の実績	23
2	予算の執行状況	25
3	経営成績	27
4	財政状態	29
5	経営分析	31
6	むすび	31
付表 1	業務実績表	34
付表 2	損益計算年度比較表	38
付表 3	比較損益計算書	40
付表 4	比較貸借対照表	42
付表 5	経営分析比較表	48

【工業用水道事業会計】

1 業務の実績	61
2 予算の執行状況	61
3 経営成績	62
4 財政状態	64
5 経営分析	65
6 むすび	66
付表 1 損益計算年度比較表	68
付表 2 比較損益計算書	69
付表 3 比較貸借対照表	70
付表 4 経営分析比較表	72

【下水道事業会計】

1 業務の実績	79
2 予算の執行状況	79
3 経営成績	82
4 財政状態	83
5 経営分析	85
6 むすび	85
付表 1 損益計算年度比較表	86
付表 2 比較損益計算書	87
付表 3 比較貸借対照表	88
付表 4 経営分析比較表	90

凡 例

- 1 金額の千円単位は、原則として四捨五入している。
- 2 比率（％）は、原則として表示単位未満を四捨五入している。
- 3 構成比（％）は、合計が100となるように一部調整している。
- 4 「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 5 各符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) 該当数字はあるが、表示単位未満のもの
 - (・) 該当数字がないか、または算出不能のもの
 - () 減少または損失を意味する

平成 2 5 年度 南相馬市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

- 1 平成 2 5 年度南相馬市水道事業会計
- 2 平成 2 5 年度南相馬市病院事業会計
- 3 平成 2 5 年度南相馬市工業用水道事業会計
- 4 平成 2 5 年度南相馬市下水道事業会計

第 2 審査の期間

平成 2 6 年 7 月 4 日から平成 2 6 年 8 月 1 3 日まで

第 3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から提出のあった決算書類が、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するために、会計帳簿及び証拠書類等との照合を行い、かつ、関係書類並びに帳簿記録等について当局の説明を求め、審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行及び関連する事務の処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。

第 5 審査の概要

各事業会計別の予算執行状況、経営成績及び財政状態については、次の記述のとおりである。

水道事業会計

1 業務の実績

(1) 普及率

平成25年度末における普及率は、対計画給水人口で65.5%、また、対総人口で68.8%となっている。普及の状況を前年度と比較すると次のとおりである。

年 度	給 水 人 口	給 水 戸 数	計 画 給 水 人 口 に対する普及率	総 人 口 に対する普及率
25	37,004 人	14,186 戸	65.5 %	68.8 %
24	37,188 人	14,041 戸	65.8 %	68.3 %
差 引	184 人	145 戸	0.3	0.5
増 減 率	0.5 %	1.0 %	-	-

また、予算に示す年度末給水戸数は15,231戸で、この計画に対し1,045戸（6.9%）の減となっている。

(2) 給水状況

総給水量は4,478,453^{m³}で、業務予定の4,359,869^{m³}に対して118,584^{m³}（2.7%）の増となっており、前年度実績と比較して201,481^{m³}（4.7%）の増となっている。

また、有収水量は、前年度と比較して242,279^{m³}（7.3%）の増となっており、有収率は1.9ポイントの増となっている。

なお、過去3か年の総給水量などの実績は、次のとおりである。

区分 \ 年度	25	24	23
総 給 水 量 (A)	4,478,453	4,276,972 ^{m³}	3,531,413 ^{m³}
有 収 水 量 (B)	3,578,782 ^{m³}	3,336,503 ^{m³}	2,570,840 ^{m³}
有 収 率 (B)/(A)	79.9%	78.0%	72.8%
一人一日平均給水量	332ℓ	315ℓ	256ℓ

(3) 施設の利用状況

施設の利用率は、負荷率と最大稼働率とに分けることができるが、負荷率は76.4%で前年度と比較して5.9ポイントの減、最大稼働率は58.3%と前年度と比較して6.7ポイントの増、施設利用率は44.5%と前年度と比較して2.0ポイントの増となっている。

また、一日平均給水量は、12,270^{m³}で前年度の11,718^{m³}と比較して552^{m³}（4.7%）の増となっている。なお、過去3か年の一日給水能力などの実績は、次のとおりである。

(単位：^{m³} %)

区分 \ 年度	25	24	23
一 日 給 水 能 力 (A)	27,570	27,570	27,570
一 日 最 大 給 水 量 (B)	16,061	14,239	12,341
一 日 平 均 給 水 量 (C)	12,270	11,718	9,649
最 大 稼 働 率 (B/A)	58.3	51.6	44.8
施 設 利 用 率 (C/A)	44.5	42.5	35.0
負 荷 率 (C/B)	76.4	82.3	78.2

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

《収益的収入》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構 成 比 率
小高水道事業収益	128,619,000	127,210,949	1,408,051	98.9	12.1
営業収益	7,502,000	7,588,858	86,858	101.2	0.7
営業外収益	121,115,000	119,622,091	1,492,909	98.8	11.4
特別利益	2,000	0	2,000	0.0	0.0
原町水道事業収益	892,104,000	920,390,801	28,286,801	103.2	87.9
営業収益	854,415,000	873,965,766	19,550,766	102.3	83.4
営業外収益	37,687,000	46,425,035	8,738,035	123.2	4.5
特別利益	2,000	0	2,000	0.0	0.0
収益的収入合計	1,020,723,000	1,047,601,750	26,878,750	102.6	100.0

決算額には、仮受消費税及び地方消費税43,683,759円、消費税及び地方消費税還付額220,500円を含む。

《収益的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率	構 成 比 率
小高水道事業費用	128,279,000	118,723,794	9,555,206	92.6	15.6
営業費用	109,023,000	100,420,648	8,602,352	92.1	13.2
営業外費用	18,267,000	18,264,924	2,076	100.0	2.4
特別損失	102,000	38,222	63,778	37.5	0.0
予備費	887,000	0	887,000	0.0	0.0
原町水道事業費用	663,101,000	640,118,472	22,982,528	96.5	84.4
営業費用	611,429,000	591,623,257	19,805,743	96.8	78.0
営業外費用	47,170,000	47,167,725	2,275	100.0	6.2
特別損失	1,502,000	1,327,490	174,510	88.4	0.2
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0.0
収益的支出合計	791,380,000	758,842,266	32,537,734	95.9	100.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税10,297,115円、消費税及び地方消費税納付予定額27,419,300円を含む。

収益的収入の決算額は、1,047,601,750円で予算現額1,020,723,000円に対して26,878,750円(2.6%)の収入増となっており、収入増の主なものは、給水収益及び加入金などである。

また、収益的支出の決算額は、758,842,266円で予算現額791,380,000円に対して95.9%の執行率で、不用額は32,537,734円となっている。不用額の主なものは、原水及び浄水費7,532,310円、配水及び給水費10,066,633円、業務費4,893,643円、総係費5,821,787円などである。

(2) 資本的収入及び支出

《資本的収入》

(単位：円 %)

区分 科目	予算現額	決算額	差引増減	執行率	構成比率
小高水道事業資本的収入	204,738,000	195,154,775	9,583,225	95.3	85.7
他会計補助金	8,098,000	8,064,150	33,850	99.6	3.5
他会計負担金	2,340,000	2,291,625	48,375	97.9	1.0
工事負担金	190,268,000	180,725,000	9,543,000	95.0	79.4
固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
国庫補助金	4,031,000	4,074,000	43,000	101.1	1.8
原町水道事業資本的収入	33,095,000	32,500,832	594,168	98.2	14.3
他会計補助金	8,445,000	10,037,487	1,592,487	118.9	4.4
他会計負担金	14,239,000	13,365,345	873,655	93.9	5.9
工事負担金	0	0	0	-	0.0
固定資産売却代金	1,000	28,000	27,000	2,800.0	0.0
国庫補助金	10,410,000	9,070,000	1,340,000	87.1	4.0
資本的収入合計	237,833,000	227,655,607	10,177,393	95.7	100.0

決算額には、仮受消費税及び地方消費税1,332円を含む。

《資本的支出》

(単位：円 %)

区分 科目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
小高水道事業資本的支出	264,802,000	262,090,458	0	2,711,542	99.0	49.7
建設改良費	208,862,000	207,151,145	0	1,710,855	99.2	39.3
企業債償還金	54,721,000	54,720,313	0	687	100.0	10.4
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
国庫補助返還金	219,000	219,000	0	0	0.0	0.0
原町水道事業資本的支出	274,374,000	264,529,378	0	9,844,622	96.4	50.3
建設改良費	181,078,000	174,233,392	0	6,844,608	96.2	33.1
企業債償還金	89,343,000	89,342,986	0	14	100.0	17.0
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0
国庫補助返還金	953,000	953,000	0	0	0.0	0.2
資本的支出合計	539,176,000	526,619,836	0	12,556,164	97.7	100.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税18,162,703円を含む。

資本的収入の決算額は、227,655,607円で予算現額237,833,000円に対し95.7%の執行率となっている。また、資本的支出の決算額は、526,619,836円で予算現額539,176,000円に対し97.7%の執行率で、不用額は12,556,164円となっている。不用額の主なものは、配水設備費2,616,045円、原水及び浄水設備費4,478,350円などである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額298,964,229円は、当年度分消費税及び地

方消費税資本的収支調整額7,994,219円、減債積立金82,753,499円、建設改良積立金3,785,772円、過年度分損益勘定留保資金151,718,095円、当年度分損益勘定留保資金52,712,644円で補てんされている。

(3) その他

予算第7条には、流用を制限された職員給与費が117,724,000円と定められており、その支出額は116,418,188円となっている。なお、本条に抵触する流用はなかった。

予算第9条には、たな卸資産の購入限度額が14,626,000円と定められており、その購入実績は2,964,840円で執行率20.3%となっている。

3 経営成績

(1) 経営の概要

本年度の経営成績は、総収益1,003,697,491円に対して総費用723,072,466円で、差し引き280,625,025円の純利益が生じている。

前年度と比較すると、付表2及び3のとおりであるが、総収益で73,333,540円(7.9%)の増、総費用で670,492円(0.1%)の増となっている。

なお、企業活動の経済性を示す収益率については、次のとおりである。

・ 営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = 123.2\%$

・ 総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 138.8\%$

さらに、有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円 %)

区 分	25	24	前年度対比	備 考
供 給 単 価 (A)	226.80	227.04	99.9	給水収益 / 年間有収水量
給 水 原 価 (B)	201.68	215.62	93.5	経常費用 - 受託工事費 / 年間有収水量
供給利益 (A) - (B)	25.12	11.42	220.0	

供給単価は、前年度と比較してほぼ同額となり、給水原価は、前年度と比較して13.94円(6.5%)減少している。

この結果、供給単価が給水原価を上回り、1 m³当たりの供給利益は25.12円となり、前年度と比較して13.7円(120.0%)増加している。

(2) 収益について

営業収益

営業収益の総額は、840,044,249円で前年度と比較して26,971,684円(3.3%)の増で、総収益に占める割合は、83.7%(前年度87.4%)となっている。これは、主に給水収益54,134,245円(7.1%)が増加したことによるものである。

また、人口1人当たりの給水収益などについては次のとおりである。

(単位：円 人%)

区分	平成25年度		平成24年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
給水収益	811,656,915	96.6	757,522,670	93.2	54,134,245	107.1
受託業務収益	19,506,667	2.3	17,047,620	2.1	2,459,047	114.4
他会計負担金	6,386,367	0.8	22,392,400	2.8	16,006,033	28.5
国庫委託金	519,600	0.1	14,987,175	1.8	14,467,575	3.5
その他の営業収益	1,974,700	0.2	1,122,700	0.1	852,000	175.9
営業収益計	840,044,249	100.0	813,072,565	100.0	26,971,684	103.3
給水人口	37,004	-	37,188	-	184	99.5
一人当たり給水収益	21,934	-	20,370	-	1,564	107.7

水道料金の収入状況については、次のとおりである。収入済額は、817,873,375円で前年度と比較して38,926,188円(5.0%)の増で、収入未済額は、37,930,466円で前年度と比較して2,187,865円(6.1%)の増となっており、収入率は、95.5%(前年度同)となっている。

また、水道料金不納欠損処分額は140件・481,586円(前年度99件・647,378円)で前年度と比較して165,792円(25.6%)の減となっている。

(単位：円 %)

区分	年度	平成25年度	平成24年度	比較増減	前年度対比
		金額	金額		
調定額	現年度分	821,119,787	767,355,009	53,764,778	107.0
	過年度分	35,165,640	47,982,157	12,816,517	73.3
	計	856,285,427	815,337,166	40,948,261	105.0
収入済額	現年度分	792,147,940	741,609,524	50,538,416	106.8
	過年度分	25,725,435	37,337,663	11,612,228	68.9
	計	817,873,375	778,947,187	38,926,188	105.0
不納欠損額	現年度分	0	0	0	0.0
	過年度分	481,586	647,378	165,792	74.4
	計	481,586	647,378	165,792	74.4
収入未済額	現年度分	28,971,847	25,745,485	3,226,362	112.5
	過年度分	8,958,619	9,997,116	1,038,497	89.6
	計	37,930,466	35,742,601	2,187,865	106.1
収入率	現年度分	96.5	96.6	0.1	-
	過年度分	73.2	77.8	4.6	-
	計	95.5	95.5	0.0	-

(仮受消費税及び地方消費税を含む)

営業外収益

営業外収益の総額は、163,653,242円で前年度と比較して49,730,544円(43.7%)の増で、総収益に占める割合は16.3%(前年度12.2%)となっている。これは、他会計補助金33,037,004円(38.3%)、加入金16,715,000円(63.3%)などが増加したことによるものである。

特別利益

特別利益の総額は、0円で前年度と比較して皆減となっている。これは、その他特別利益(原子力事故に伴う損害賠償金)が減少したことによるものである。

営業費用

営業費用の総額は、681,806,862円で前年度と比較して5,463,621円(0.8%)の増で、総費用に占める割合は、94.3%(前年度93.6%)となっている。これは、原水及び浄水費7,941,112円(9.4%)、資産消耗費4,490,622円(79.2%)などが減少したが、配水及び給水費11,092,768円(17.8%)などが増加したことによるものである。

なお、職員給与費は、116,418,188円で前年度と比較して363,311円(0.3%)増加しており、営業費用に占める割合は17.1%(前年度17.2%)となっている。

営業外費用

営業外費用の総額は、39,959,964円で前年度と比較して3,128,834円(7.3%)の減で、総費用に占める割合は、5.5%(前年度6.0%)となっている。これは、支払利息3,145,776円(7.7%)が減少したことなどによるものである。

特別損失

特別損失の総額は、1,305,640円で前年度と比較して1,664,295円(56.0%)の減となっている。これは、過年度損益修正損のうち東日本大震災に伴う水道料金の減免が減少したことなどによるものである。

4 財政状態

本年度における資産、負債及び資本の変動状況は、付表4に示すとおりである。資産の総額と負債及び資本の合計は、12,145,702,011円で前年度と比較して373,230,670円(3.2%)の増となっている。

(1) 資産

固定資産

固定資産は、9,214,871,820円で前年度と比較して69,055,082円(0.7%)の減で、資産総額に占める割合は、75.9%(前年度78.9%)となっている。これは、構築物13,219,816円(0.2%)、機械及び装置56,609,998円(9.5%)などが減少したことによるものである。

流動資産

流動資産は、2,930,650,191円で前年度と比較して442,465,752円(17.8%)の増で、資産総額に占める割合は、24.1%(前年度21.1%)となっている。これは、現金預金428,421,190円(18.3%)が増加したことなどによるものである。

繰延勘定

繰延勘定は、180,000円で前年度と比較して180,000円(50.0%)の減となっている。

(2) 負債・資本

負債

負債は、409,468,229円で前年度と比較して98,794,727円(31.8%)の増で、負債・資本合計に占める割合は、3.4%(前年度2.6%)となっている。これは、その他流動負債9,290,000円(皆減)などが減少したが、未払金109,490,799円(105.5%)などが増加したことによる。

よるものである。

資本

資本は、11,736,233,782円で前年度と比較して274,435,943円（2.4%）の増で、負債・資本合計に占める割合は、96.6%（前年度97.4%）となっている。これは、借入資本金144,063,299円（8.6%）などが減少したが、自己資本金86,539,271円（1.5%）、当年度未処分利益剰余金211,625,025円（92.2%）が増加したことによるものである。

（3）資金の運用状況

本年度の資金の運用状況については、次のとおりである。

資金運用表

（単位：円）

運 用		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構 築 物 の 取 得	335,287,100	開 発 費 償 却	180,000
機 械 及 び 装 置 の 取 得	14,728,920	受 贈 財 産 評 価 額	59,250
車 両 運 搬 具 の 取 得	1,042,833	工 事 負 担 金	172,471,661
工 具 器 具 及 び 備 品 の 取 得	3,665,000	補 助 金	28,958,887
建 設 仮 勘 定 の 取 得	16,363,000	そ の 他 資 本 剰 余 金	14,913,676
企 業 債 償 還 金	144,063,299	当 年 度 純 利 益	280,625,025
退 職 給 与 引 当 金	4,729,017	固 定 資 産 減 価 償 却 費	352,559,063
正 味 運 転 資 本 の 増 加	338,942,008	車 両 運 搬 具 売 却	126,400
		量 水 器 除 去 費	194,395
		固 定 資 産 除 却 費	982,820
		建 設 仮 勘 定 振 替	7,750,000
合 計	858,821,177	合 計	858,821,177

正味運転資本増減明細表

（単位：円）

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現 金 預 金 の 増 加	428,421,190	貯 蔵 品 の 減 少	440,850
未 収 金 の 増 加	37,258,392	前 払 金 の 減 少	22,820,000
前 払 費 用 の 増 加	47,020	未 払 金 の 増 加	109,490,799
そ の 他 流 動 負 債 の 減 少	9,290,000	預 り 金 の 増 加	3,322,945
		正 味 運 転 資 本 の 増 加	338,942,008
合 計	475,016,602	合 計	475,016,602

資金運用表は、企業の財政活動を示すものであり、その企業に流入した資金と流出した資金の用途を示すものである。

これによると、固定資産減価償却費及び当年度純利益などによる資金の源泉が、構築物の取得及び企業債償還金などによる資金の運用を上回り、338,942,008円の正味運転資本の増加となっている。

この正味運転資本の増加は、正味運転資本増減明細表に示すとおり、主に現金預金の増加によるものである。

5 経営分析

企業の財政状態及び経営成績に対する判断の方法として経営分析があるが、これを付表5に示したので参照されたい。その概要については、次のとおりである。

(1) 構成比率

固定負債構成比率13.79%（前年度15.49%）が前年度を下回っているのは、借入資本金の減少によるものである。

(2) 財務比率

短期的支払能力を判定する流動比率1,096.41%（前年度1,519.32%）は、200%以上が理想比率とされ、また、当座資産と流動負債の対比から支払能力を判定する酸性試験比率1,091.47%（前年度1,497.06%）は、通常100%以上であることを理想としているが、これらの比率はいずれも高い数値となっている。

(3) 回転率

未収金回転率12.77回転（前年度10.34回転）が前年度を上回っているのは、給水収益が増加したことによるものである。

6 むすび

平成25年度南相馬市水道事業会計における決算の概要は、以上の記述のとおりである。

業務実績をみると、給水戸数は14,186戸で、前年度と比較して145戸(1.0%)増加し、給水人口は37,004人で、前年度と比較して184人(0.5%)減少している。また、給水量は4,480,453^mで前年度と比較して201,481^m(4.7%)増加している。有収水量は3,578,782^mで前年度と比較して242,279^m(7.3%)増加しており、給水量に占める有収水量の割合を示す有収率は79.9%となり、前年度の78.0%と比較して1.9ポイント増加している。

また、経営成績をみると、総収益は1,003,697,491円となり、前年度と比較して73,333,540円(7.9%)の増加となった。この主な要因は、給水収益54,134,245円(7.1%)、加入金16,715,000円(63.3%)などが増加したことによるものである。

一方、総費用は723,072,466円となり、前年度と比較して670,492円(0.1%)の増加となった。この主な要因は、資産消耗費4,490,622円(79.2%)、支払利息3,145,776円(7.7%)などが減少したが、配水及び給水費11,092,768円(17.8%)などが増加したことによるものであり、その結果、収支差引額280,625,025円の当年度純利益となった。

水道事業を取り巻く環境は、今後も震災の影響により給水収益の大幅な増加が見込めない状況である。

津波被害を除く給水区域の復旧が完了し、復旧完了区域全域において給水を再開したが、被災施設の修繕さらには老朽施設の更新等、経営は引き続き厳しいものになると予想される。

このような状況を踏まえて、事務事業（財政計画等）の見直しや、さらなる経費の削減に努めるとともに、昨年に引き続き原発事故を起因とする減収分については、東京電力に賠償請求を行い財源の確保に努めるなど、安定経営を目指して、市民に安全で良質な水道水を安定供給できるよう、一層努力されることを望むものである。

なお、中期的な視点では、震災後の被災状況や市民の帰還見通しなどを踏まえたまちづくりの方向性をもとに、将来の建設改良等に係る事業計画をできる限り早い時期に策定のうえ、それを踏まえた効率的な事業運営が求められるところである。

付 表 1

業 務 実 績 表

項目	年度等 単 位	25	24	23	前年度 対 比	す う 勢 比 率		備 考
						25	24	
原町・小高区人口	人	53,802	54,462	55,428	98.8	97.1	98.3	年度末現在
計 画 給 水 人 口	人	56,500	56,500	56,500	100.0	100.0	100.0	
現 在 給 水 人 口	人	37,004	37,188	37,715	99.5	98.1	98.6	年度末現在
給 水 普 及 率	%	68.8	68.3	68.0	100.7	101.2	100.4	年度末現在
給 水 戸 数	戸	14,186	14,041	14,035	101.0	101.1	100.0	年度末現在
水 源 取 水 量	m ³	4,612,504	4,337,233	3,546,915	106.3	130.0	122.3	年間総量
ろ 過 水 量	m ³	2,551,615	2,291,632	2,058,431	111.3	124.0	111.3	年間総量
給 水 量	m ³	4,480,453	4,276,972	3,531,413	104.8	126.9	121.1	年間総量
有 収 水 量	m ³	3,578,782	3,336,503	2,570,840	107.3	139.2	129.8	年間総量
有 収 率	%	79.9	78.0	72.8	102.4	109.8	107.1	
導 ・ 送 水 管 延 長	m	17,716	17,716	17,716	100.0	100.0	100.0	年度末現在
配 水 管 延 長	m	420,555	418,266	418,119	100.5	100.6	100.0	年度末現在
1 m ³ 当 たり 総 収 益	円	280.46	278.84	253.80	100.6	110.5	109.9	(注1) / 有収水量
1 m ³ 当 たり 総 費 用	円	202.04	216.51	309.84	93.3	65.2	69.9	総費用 / 有収水量
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益 (供給単価)	円	226.80	227.04	223.04	99.9	101.7	101.8	給水収益 / 有収水量
1 m ³ 当 たり 給 水 原 価	円	201.68	215.62	289.21	93.5	69.7	74.6	(注2) / 有収水量

※ 給水普及率=現在給水人口÷原町区・小高区人口×100

※ すう勢比率は、平成23年度を100とした数値である。

(注1) 総収益-受託工事収益

(注2) 経常費用-受託工事費

※ 小高水道事業は、給水を再開しているものの本来の居住等の用に供していないことから、現在給水人口、給水普及率、給水戸数については、業務量に含まれていない。

損 益 計 算 年 度 比 較 表

(単位：円 %)

科目	年度	25	24	23	前 年 度 対 比	す う 勢 比 率	
						25	24
営 業 収 益		840,044,249	813,072,565	612,872,562	103.3	137.1	132.7
営 業 外 収 益		163,653,242	113,922,698	39,614,875	143.7	413.1	287.6
特 別 利 益		0	3,368,688	0	皆減	-	-
総 収 益		1,003,697,491	930,363,951	652,487,437	107.9	153.8	142.6
営 業 費 用		681,806,862	676,343,241	691,864,104	100.8	98.5	97.8
営 業 外 費 用		39,959,964	43,088,798	51,660,656	92.7	77.4	83.4
特 別 損 失		1,305,640	2,969,935	53,017,110	44.0	2.5	5.6
総 費 用		723,072,466	722,401,974	796,541,870	100.1	90.8	90.7
当 年 度 純 損 益		280,625,025	207,961,977	△ 144,054,433	134.9	△ 194.8	△ 144.4

※ すう勢比率は、平成23年度を100とした数値である。

付 表 3

比較損益計算書

(単位：円 %))

科目	年度	25		24		比較増減 (A) - (B)	前年度 対 比
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
営業 収益	給水収益	811,656,915	96.6	757,522,670	93.2	54,134,245	107.1
	受託業務収益	19,506,667	2.3	17,047,620	2.1	2,459,047	114.4
	他会計負担金	6,386,367	0.8	22,392,400	2.8	△ 16,006,033	28.5
	国庫委託金	519,600	0.1	14,987,175	1.8	△ 14,467,575	3.5
	その他の営業収益	1,974,700	0.2	1,122,700	0.1	852,000	175.9
	合 計	840,044,249	100.0	813,072,565	100.0	26,971,684	103.3
営業 費用	原水及び浄水費	76,578,875	11.2	84,519,987	12.5	△ 7,941,112	90.6
	配水及び給水費	73,521,797	10.8	62,429,029	9.2	11,092,768	117.8
	業務費	50,889,197	7.5	49,177,846	7.3	1,711,351	103.5
	総係費	127,080,715	18.6	127,243,758	18.8	△ 163,043	99.9
	減価償却費	352,559,063	51.7	347,304,784	51.4	5,254,279	101.5
	資産減耗費	1,177,215	0.2	5,667,837	0.8	△ 4,490,622	20.8
用 合 計	681,806,862	100.0	676,343,241	100.0	5,463,621	100.8	
営業損益	158,237,387	-	136,729,324	-	21,508,063	115.7	
営業 外 収益	受取利息及び配当金	635,950	0.4	531,010	0.5	104,940	119.8
	他会計補助金	119,372,752	73.0	86,335,748	75.8	33,037,004	138.3
	加 入 金	43,105,000	26.3	26,390,000	23.1	16,715,000	163.3
	雑 収 益	539,540	0.3	665,940	0.6	△ 126,400	81.0
	合 計	163,653,242	100.0	113,922,698	100.0	49,730,544	143.7
営業 外 費用	支払利息	37,720,474	94.4	40,866,250	94.9	△ 3,145,776	92.3
	繰延勘定償却	180,000	0.4	180,000	0.4	0	100.0
	雑 支 出	2,059,490	5.2	2,042,548	4.7	16,942	100.8
	消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
用 合 計	39,959,964	100.0	43,088,798	100.0	△ 3,128,834	92.7	
経常損益	281,930,665	-	207,563,224	-	74,367,441	135.8	
特別利益	0	-	3,368,688	-	△ 3,368,688	皆減	
特別損失	1,305,640	-	2,969,935	-	△ 1,664,295	44.0	
当年度純損益	280,625,025	-	207,961,977	-	72,663,048	134.9	

比較貸借対照表

(単位：円 %)

科目		年度	25		24		比較増減 (A) - (B)	前年度 対比
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
資 産 の 部	固 定 資 産	土地	229,400,667	1.9	229,400,667	2.0	0	100.0
		建物	150,455,697	1.2	154,966,603	1.3	△ 4,510,906	97.1
		構築物	8,206,639,100	67.6	8,219,858,916	69.8	△ 13,219,816	99.8
		機械及び装置	541,330,947	4.5	597,940,945	5.1	△ 56,609,998	90.5
		車両運搬具	2,100,700	0.0	1,494,600	0.0	606,100	140.6
		工具器具及び備品	15,933,109	0.1	19,866,571	0.2	△ 3,933,462	80.2
		建設仮勘定	68,010,000	0.6	59,397,000	0.5	8,613,000	114.5
		計	9,213,870,220	75.9	9,282,925,302	78.9	△ 69,055,082	99.3
		無形固定資産	1,001,600	0.0	1,001,600	0.0	0	100.0
	固定資産計	9,214,871,820	75.9	9,283,926,902	78.9	△ 69,055,082	99.3	
	流 動 資 産	現金預金	2,770,540,557	22.8	2,342,119,367	19.9	428,421,190	118.3
		未収金	146,882,393	1.2	109,624,001	0.9	37,258,392	134.0
		貯蔵品	12,262,345	0.1	12,703,195	0.1	△ 440,850	96.5
前払費用		964,896	0.0	917,876	0.0	47,020	105.1	
前払金		0	0.0	22,820,000	0.2	△ 22,820,000	皆減	
その他流動資産		0	0.0	0	0.0	0	-	
流動資産計	2,930,650,191	24.1	2,488,184,439	21.1	442,465,752	117.8		
繰延勘定	180,000	0.0	360,000	0.0	△ 180,000	50.0		
資産合計		12,145,702,011	100.0	11,772,471,341	100.0	373,230,670	103.2	

科目		年度	25		24		比較増減	前年度	
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	対比	
負債	固定負債		142,174,337	1.2	146,903,354	1.2	△ 4,729,017	96.8	
	流動負債	未払金	213,298,343	1.8	103,807,544	0.9	109,490,799	205.5	
		預り金	53,995,549	0.4	50,672,604	0.4	3,322,945	106.6	
		その他流動負債	0	0.0	9,290,000	0.1	△ 9,290,000	皆減	
		計	267,293,892	2.2	163,770,148	1.4	103,523,744	163.2	
負債合計		409,468,229	3.4	310,673,502	2.6	98,794,727	131.8		
資本	自己資本		5,954,178,742	49.0	5,867,639,471	49.9	86,539,271	101.5	
	借入資本		1,532,182,237	12.6	1,676,245,536	14.2	△ 144,063,299	91.4	
	計		7,486,360,979	61.6	7,543,885,007	64.1	△ 57,524,028	99.2	
資本の部	剰余金	資本金		317,947,533	2.6	319,954,449	2.7	△ 2,006,916	99.4
		寄付金	17,492,790	0.1	17,492,790	0.1	0	100.0	
		工事負担金	1,316,791,327	10.9	1,220,782,757	10.4	96,008,570	107.9	
		補助金	1,067,268,562	8.8	1,038,309,675	8.8	28,958,887	102.8	
		その他資本剰余金	235,625,397	1.9	220,711,721	1.9	14,913,676	106.8	
	計		2,955,125,609	24.3	2,817,251,392	23.9	137,874,217	104.9	
	剰余金	減債積立金	195,316,086	1.6	209,069,585	1.8	△ 13,753,499	93.4	
		利益積立金	30,000,000	0.3	30,000,000	0.3	0	100.0	
		建設改良積立金	613,372,593	5.1	617,158,365	5.3	△ 3,785,772	99.4	
		災害準備積立金	15,000,000	0.1	15,000,000	0.1	0	100.0	
当年度未処分利益剰余金		441,058,515	3.6	229,433,490	1.9	211,625,025	192.2		
計		1,294,747,194	10.7	1,100,661,440	9.4	194,085,754	117.6		
剰余金計		4,249,872,803	35.0	3,917,912,832	33.3	331,959,971	108.5		
資本合計		11,736,233,782	96.6	11,461,797,839	97.4	274,435,943	102.4		
負債・資本合計		12,145,702,011	100.0	11,772,471,341	100.0	373,230,670	103.2		

經 營 分 析 比 較 表

(単位：%，回)

分 析 項 目	算 式	25	24	23	
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$ (固定資産 = 固定資産 - 減価償却)	75.87	78.86	81.71
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産 = 固定資産 - 減価償却 + 流動資産 + 繰延勘定)	24.13	21.14	18.29
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (固定負債 = 固定負債 + 借入資本金)	13.79	15.49	16.71
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (総資本 = 負債 + 資本)	2.20	1.39	1.28
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ (自己資本 = 自己資本金 + 剰余金)	84.01	83.12	82.01
財 務 比 率	6 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	31.80	26.80	22.39
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	90.31	94.87	99.62
	8 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	77.58	79.97	82.76
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,096.41	1,519.32	1,428.27
	10 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,091.47	1,497.06	1,419.36
	11 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,036.51	1,430.13	1,345.33
	12 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ (負債 = 固定負債 + 借入資本金 + 流動負債)	19.03	20.03	21.93
	13 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	16.41	18.63	20.37
	14 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	2.62	1.67	1.56

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	資産総額に対する流動資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この率は必然的に小さくなる。
3	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存しているため、この率は大きくなる。
4	総資本の中に占める流動負債の百分率で、小さいほど健全である。
5	総資本の中に占める自己資本の百分率で、大きいほど健全である。
6	流動資産対固定資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この比率は小さくなる。
7	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
8	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が好ましい。
9	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。
10	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
11	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
12	自己資本の何%の負債があるかを示すもので、この率は小さいほど健全であり、通常100%以下であることが望まれる。
13	自己資本の何%の固定負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。
14	自己資本の何%の流動負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。

分析項目	算式	25	24	23
15 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} \{ \text{平均} = 1 / 2 \text{ (期首+期末)} \}$	0.07	0.07	0.05
	平均総資本	14.24	14.39	19.29
16 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.08	0.08	0.06
	平均自己資本	11.90	11.88	15.65
17 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産 (固定資産-建設仮勘定)}}$	0.09	0.09	0.06
	平均固定資産	10.93	11.48	15.58
18 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.31	0.35	0.28
	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{営業収益}} \times 12$	38.70	34.05	43.53
19 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	0.47	0.51	0.76
	$\frac{\text{平均現金預金}}{\text{当年度支出額}} \times 12$	25.38	23.65	15.86
20 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	12.77	10.34	6.19
	$\frac{\text{平均営業未収金}}{\text{営業収益}} \times 12$	0.94	1.16	1.94
21 貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯+当年度購入額+当年度発生額-期末貯}}{\text{平均貯蔵品}}$	0.26	0.45	0.87
	$\frac{\text{平均貯蔵品}}{\text{期首貯+当年度購入額+当年度発生額-期末貯}} \times 12$	45.87	26.80	13.74

説	明
15	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率は、高いほうが良い。
	総資本が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
16	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
	自己資本が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
17	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。
	固定資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
18	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
	流動資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
19	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
	現金預金が1回転するのに要する期間を表すものである。
20	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
	未収金が1回転するのに要する期間を表すものである。
21	貯蔵品が1年間に何回転したかを表すものである。
	貯蔵品が1回転するのに要する期間を表すものである。

分 析 項 目	算 式	25	24	23
22 減 価 償 却 率	当年度減価償却費			
	$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\text{〔期末償却資産} = \text{固定資産} - (\text{土地} + \text{建設仮勘定} + \text{投資})}$	0.04	0.04	0.04
減価償却期間(年)	期末償却資産 + 当年度減価償却費			
	当年度減価償却費	26.29	26.90	27.36
23 総 資 本 利 益 率	当年度純利益			
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	2.35	1.78	△ 1.22
24 自 己 資 本 利 益 率	当年度純利益			
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	2.81	2.15	△ 1.50
25 純 利 益 対 総 収 益 比 率	当年度純利益			
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	27.96	22.35	△ 22.08
26 営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	営業利益			
	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	18.84	16.82	△ 12.89
27 総 収 益 対 総 費 用 比 率	総収益			
	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	138.81	128.79	81.92
28 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	営業収益			
	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	123.21	120.22	88.58
29 利 子 負 担 率	支払利息			
	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$ (負債 = 一時借入金 + 借入資本金)	2.35	2.35	2.75
30 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	企業債償還額			
	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	22.75	23.28	194.05
31 職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	営業収益	千円	千円	千円
	損益勘定所属職員数	49,414	47,828	38,305
32 職 員 一 人 当 たり 純 利 益	当年度純利益	千円	千円	千円
	損益勘定所属職員数	16,507	12,233	△ 9,003
33 職 員 一 人 当 たり 有 形 固 定 資 産	期末有形固定資産	千円	千円	千円
	全職員数	541,992	546,054	593,395

説	明
22	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
	償却資産の償却に要する年数を表すものである。
23	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
24	自己資本の何%に当たる利益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
25	売上高利益ともいい、利幅を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
26	営業利益が営業収益の何%に当たるかを表すものである。
27	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
28	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
29	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された負債とを比較することにより、利子率を計算したものである。
30	企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費とを比較したものである。
31	職員一人当たりどの位の営業収益を上げたかを表すものである。
32	職員一人当たりどの位の純収益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
33	職員一人当たりどの位の有形固定資産を保有しているかを表すものである。

病 院 事 業 会 計

1 業務の実績

平成25年度における総合病院の診療状況は、年間延数で入院患者 47,039人、外来患者 74,288人となり、予算に示す業務予定に対しては、入院患者684人（1.5%）の増、外来患者1,388人（1.9%）の増、また、前年度と比較して、入院患者337人（0.7%）の増、外来患者 7,423人（11.1%）の増となっている。一日平均では、入院患者が128.9人、外来患者が305.7人となっており、前年度と比較して、入院患者が0.9人の増、外来患者が31.7人の増となっている。なお、外来・入院患者比率は、157.9%と前年度（143.2%）と比較して14.7ポイント上回っている。各科別患者数を前年度と比較すると次のようになっている。

総合病院 (単位：人 %)

区 分	年 間 延 人 数			前 年 度 対 比	一 日 平 均	利 用 割 合	
	平成25年度	平成24年度	比 較 増 減				
入 院	内 科	8,370	11,509	3,139	72.7	22.9	17.8
	麻 酔 科	238	50	188	476.0	0.7	0.5
	神 経 内 科	1,320	1,628	308	81.1	3.6	2.8
	循 環 器 科	7,104	7,184	80	98.9	19.5	15.1
	呼 吸 器 科	1,891	529	1,362	357.5	5.2	4.0
	消 化 器 科	4,974	3,318	1,656	149.9	13.6	10.6
	小 児 科	82	0	82	皆増	0.2	0.2
	小 児 外 科	18	22	4	81.8	0.0	0.0
	外 科	4,488	3,738	750	120.1	12.3	9.5
	整 形 外 科	5,679	4,865	814	116.7	15.6	12.1
	脳 神 経 外 科	8,278	7,305	973	113.3	22.7	17.6
	泌 尿 器 科	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	産 婦 人 科	2,737	2,061	676	132.8	7.5	5.8
	院	リハビリテーション科	1,069	4,493	3,424	23.8	2.9
	リウマチ科	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	在宅診療科	791	0	791	皆増	2.2	1.7
	計	47,039	46,702	337	100.7	128.9	100.0

総合病院

(単位：人%)

区	分	年 間 延 人 数			前 年 度 対 比	一 日 平 均	利 用 割 合
		平成25年度	平成24年度	比 較 増 減			
外 来	内 科	11,722	11,907	185	98.4	48.2	15.8
	麻 酔 科	783	43	740	1,820.9	3.2	1.1
	神 経 内 科	2,564	2,146	418	119.5	10.6	3.4
	循 環 器 科	10,409	9,220	1,189	112.9	42.8	14.0
	呼 吸 器 科	2,085	1,122	963	185.8	8.6	2.8
	消 化 器 科	5,583	4,761	822	117.3	23.0	7.5
	小 児 科	4,131	3,876	255	106.6	17.0	5.6
	小 児 外 科	76	80	4	95.0	0.3	0.1
	外 科	4,733	4,427	306	106.9	19.5	6.4
	心 臓 血 管 外 科	858	846	12	101.4	3.5	1.2
	整 形 外 科	11,292	12,151	859	92.9	46.5	15.2
	脳 神 経 外 科	3,582	3,512	70	102.0	14.7	4.8
	泌 尿 器 科	2,423	2,233	190	108.5	10.0	3.3
	産 婦 人 科	4,390	2,878	1,512	152.5	18.1	5.9
	眼 科	20	25	5	80.0	0.1	0.0
	耳 鼻 咽 喉 科	2,742	1,468	1,274	186.8	11.3	3.7
	リハビリテーション科	4,924	4,512	412	109.1	20.3	6.6
リウマチ科	1,720	1,658	62	103.7	7.1	2.3	
在宅診療科	251	0	251	皆増	1.0	0.3	
	計	74,288	66,865	7,423	111.1	305.8	100.0

小高病院については、原発事故の影響により休止状態が続いており、患者数は0となっている。

小高病院

(単位：人%)

区	分	年 間 延 人 数			前 年 度 対 比	一 日 平 均	利 用 割 合
		平成25年度	平成24年度	比 較 増 減			
入 院	内 科	0	0	0	-	-	-
	外 科	0	0	0	-	-	-
	眼 科	0	0	0	-	-	-
	計	0	0	0	-	-	-
外 来	内 科	0	0	0	-	-	-
	外 科	0	0	0	-	-	-
	眼 科	0	0	0	-	-	-
	計	0	0	0	-	-	-

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

《収益的収入》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構 成 比 率
総合病院事業収益	3,788,804,000	4,048,286,693	259,482,693	106.8	96.9
医 業 収 益	2,915,619,000	3,069,382,970	153,763,970	105.3	73.4
医 業 外 収 益	423,531,000	495,785,485	72,254,485	117.1	11.9
特 別 利 益	449,654,000	483,118,238	33,464,238	107.4	11.6
小高病院事業収益	162,351,000	130,606,892	31,744,108	80.4	3.1
医 業 収 益	7,000	25,880	18,880	369.7	0.0
医 業 外 収 益	81,287,000	55,627,336	25,659,664	68.4	1.3
特 別 利 益	81,057,000	74,953,676	6,103,324	92.5	1.8
収益的収入合計	3,951,155,000	4,178,893,585	227,738,585	105.8	100.0

決算額には、仮受消費税及び地方消費税10,158,392円を含む。

《収益的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率	構 成 比 率
総合病院事業費用	3,995,072,000	3,811,240,034	183,831,966	95.4	96.8
医 業 費 用	3,863,699,000	3,680,100,242	183,598,758	95.2	93.4
医 業 外 費 用	129,186,000	129,155,497	30,503	100.0	3.3
特 別 損 失	1,986,000	1,984,295	1,705	99.9	0.1
予 備 費	201,000	0	201,000	0.0	0.0
小高病院事業費用	147,182,000	127,046,742	20,135,258	86.3	3.2
医 業 費 用	145,010,000	126,490,562	18,519,438	87.2	3.2
医 業 外 費 用	1,668,000	556,180	1,111,820	33.3	0.0
特 別 損 失	4,000	0	4,000	0.0	0.0
予 備 費	500,000	0	500,000	-	0.0
収益的支出合計	4,142,254,000	3,938,286,776	203,967,224	95.1	100.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税51,949,323円を含む。

収益的収入の決算額は、4,178,893,585円で予算現額3,951,155,000円に対して227,738,585円(5.8%)の収入増となっており、収入増の内容は、総合病院の医業収益のうち、入院収益66,786,924円、補助金83,703,920円の増加が主なものである。

収益的支出の決算額は、3,938,286,776円で予算現額4,142,254,000円に対して95.1%の執行率で、不用額は203,967,224円となっている。なお、不用額の主なものは、総合病院の医業費用のうち、給与費166,948,761円、経費13,067,506円などである。

(2) 資本的收入及び支出

《資本的收入》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構 成 比 率
総合病院資本的收入	618,085,000	605,218,400	12,866,600	97.9	98.5
企業債	196,600,000	185,500,000	11,100,000	94.4	30.2
出資金	224,902,000	224,902,000	0	100.0	36.6
負担金	2,381,000	2,297,400	83,600	96.5	0.4
補助金	194,202,000	192,519,000	1,683,000	99.1	31.3
小高病院資本的收入	10,618,000	9,285,000	1,333,000	87.4	1.5
企業債	1,000	0	1,000	0.0	0.0
出資金	3,149,000	3,149,000	0	100.0	0.5
負担金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
補助金	7,466,000	6,136,000	1,330,000	82.2	1.0
資本的收入合計	628,703,000	614,503,400	14,199,600	97.7	100.0

《資本の支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構 成 比 率
総合病院資本的支出	795,864,000	781,368,629	8,110,000	6,385,371	98.2	98.3
建設改良費	431,121,000	416,677,924	8,110,000	6,333,076	96.6	52.4
企業債償還金	358,903,000	358,902,366	0	634	100.0	45.2
長期貸付金	5,640,000	5,640,000	0	0	100.0	0.7
基金造成費	200,000	148,339	0	51,661	74.2	0.0
小高病院資本的支出	15,133,000	13,470,209	0	1,662,791	89.0	1.7
建設改良費	9,333,000	7,670,250	0	1,662,750	82.2	1.0
企業債償還金	5,800,000	5,799,959	0	41	100.0	0.7
資本的支出合計	810,997,000	794,838,838	8,110,000	8,048,162	98.0	100.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税20,207,054円を含む。

資本的收入の決算額は614,503,400円で、予算現額628,703,000円に対して14,199,600円(2.3%)の収入減となっている。

資本的支出の決算額は、794,838,838円で予算現額810,997,000円に対して98.0%の執行率となり、翌年度繰越額8,110,000円を差し引いた不用額は8,048,162円となっている。

なお、資本的收入額が資本的支出額に不足する額180,335,438円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額858,008円及び過年度分損益勘定留保資金179,477,430円で補てんされている。

(3) その他

予算第6条には、企業債の借入目的、限度額等が定められており、本年度の借入額は、

185,500,000円であった。

予算第7条には、一時借入金の限度額が350,000,000円と定められており、本年度の借入額は、100,000,000円となっている。

予算第8条には、流用を制限された職員給与費が2,204,684,000円と定められており、その支出額は2,040,471,278円となっている。また、交際費については予算590,000円に対して、その支出額は555,208円となっている。

予算第10条には、たな卸資産の購入限度額が465,975,000円と定められており、その購入実績は460,961,572円となっている。

3 経営成績

(1) 経営の概要

本年度の経営成績は、総合病院で総収益4,038,130,145円に対して総費用3,802,874,357円で差し引き235,255,788円の純利益が生じている。小高病院では、総収益130,605,102円に対して総費用127,045,028円で差し引き3,560,074円の純利益が生じている。

これを前年度と比較すると付表2及び3のとおりであるが、総合病院では、総収益で568,936,929円(16.4%)増加し、総費用では477,506,842円(14.4%)増加した。

また、小高病院では、総収益で49,741,142円(61.5%)増加し、総費用で2,262,043円(1.7%)減少した。

これにより、平成25年度末の総合病院未処分利益剰余金は626,353,910円、小高病院未処理欠損金は269,373,816円、合わせて未処理剰余金356,980,094円となっている。

また、企業活動の経済性を示す収益率については、次のとおりである。

- 総合病院 -

- ・ 医業収支比率 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 = 84.3\%$ (前年度 87.5%)
- ・ 総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 106.2\%$ (前年度 104.3%)

- 小高病院 -

- ・ 医業収支比率 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 = 0.0\%$ (前年度 0.0%)
- ・ 総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 102.8\%$ (前年度 62.5%)

(2) 収益について

医業収益

総合病院医業収益の総額は、3,059,546,750円で前年度と比較して312,209,831円(11.4%)の増となり、総収益に占める割合は、75.8%(前年度79.2%)となっている。これは、入院収益183,067,630円(9.8%)及び外来収益99,046,126円(14.6%)などが増加したことによるものである。

小高病院医業収益の総額は、24,648円で前年度と比較して31,811円(56.3%)の減となり、総収益に占める割合は、0.0%(前年度0.1%)となっている。これは、その他医業収益が31,811円(56.3%)が減少したことによるものである。

なお、患者一人一日当たりの診療収入等については、次のとおりである。

総合病院

(単位：円 人 %)

区分	年度	平成 25 年 度		平成 24 年 度		比較増減	前年度対比
		金額	構成比	金額	構成比		
入院収益		2,056,054,924	72.5	1,872,987,294	73.4	183,067,630	109.8
外来収益		778,475,828	27.5	679,429,702	26.6	99,046,126	114.6
計		2,834,530,752	100.0	2,552,416,996	100.0	282,113,756	111.1
延入院患者数		47,039	38.8	46,702	41.1	337	100.7
延外来患者数		74,288	61.2	66,865	58.9	7,423	111.1
計		121,327	100.0	113,567	100.0	7,760	106.8
患者一人一日当たり 診療収入	入院	43,710	-	40,105	-	3,605	109.0
	外来	10,479	-	10,161	-	318	103.1

小高病院

(単位：円 人 %)

区分	年度	平成 25 年 度		平成 24 年 度		比較増減	前年度対比
		金額	構成比	金額	構成比		
入院収益		0	0.0		0.0	0	-
外来収益		0	0.0		0.0	0	-
計		0	0.0		0.0	0	-
延入院患者数		0	0.0	0	0.0	0	-
延外来患者数		0	0.0	0	0.0	0	-
計		0	0.0	0	0.0	0	-
患者一人一日当たり 診療収入	入院	0	-	0	-	0	-
	外来	0	-	0	-	0	-

医業外収益

総合病院医業外収益の総額は、495,465,157円で前年度と比較して64,156,175円(14.9%)の増となり、総収益に占める割合は、12.3%(前年度12.4%)となっている。これは、他会計補助金58,521,000円(125.2%)が増加したことなどによるものである。

小高病院医業外収益の総額は、55,626,778円で前年度と比較して53,929,678円(3,176.6%)の増となり、総収益に占める割合は、42.6%(前年度2.1%)となっている。これは、補助金53,974,800円(3,564.6%)が増加したことなどによるものである。

特別利益

総合病院特別利益の総額は、483,118,238円で前年度と比較して192,570,923円(66.3%)の増となり、総収益に占める割合は、12.0%(前年度8.4%)となっている。

小高病院特別利益の総額は、74,953,676円で前年度と比較して4,156,125円(5.3%)の減となり、総収益に占める割合は、57.4%(前年度97.8%)となっている。

医業費用

総合病院医業費用の総額は、3,631,118,147円で前年度と比較して492,603,358円(15.7%)の増となり、総費用に占める割合は、95.5%(前年度94.4%)となっている。これは、給与費225,116,320円(12.7%)、材料費102,738,714円(16.7%)、経費167,650,123円(31.8%)などが増加したことによるものである。

小高病院医業費用の総額は、123,523,334円で前年度と比較して5,374,031円(4.2%)の減となり、総費用に占める割合は、97.2%(前年度99.7%)となっている。これは、経費55,765,867円(1,004.8%)が増加したが、給与費58,652,564円(57.0%)などが減少したことによるものである。

なお、職員給与費は、総合病院では1,994,954,143円で医業費用に占める割合が54.9%となり、前年度(59.3%)を4.4ポイント下回っている。小高病院では44,319,725円で医業費用に占める割合が35.9%となり、前年度(79.9%)を44ポイント下回っている。

医業外費用

総合病院医業外費用の総額は、169,771,915円で前年度と比較して11,111,484円(6.1%)の減となり、総費用に占める割合は、4.5%(前年度5.4%)となっている。これは、繰延勘定償却24,295,000円(皆減)が減少したことなどによるものである。

小高病院医業外費用の総額は、3,521,694円で前年度と比較して3,111,988円(759.6%)の増となり、総費用に占める割合は、2.8%(前年度0.3%)となっている。これは、雑損失3,188,537円(2,225.8%)が増加したことによるものである。

特別損失

総合病院特別損失の総額は、1,984,295円で前年度と比較して3,985,032円(66.8%)の減となっている。小高病院特別損失の総額は0円で前年度同比となっている。

なお、診療報酬未収金(個人分)についての不納欠損処分額は、総合病院、小高病院とも処分なしとなっている。

4 財政状態 (総合病院・小高病院合計)

本年度における資産・負債及び資本の変動状況は、付表4に示すとおりである。資産の総額と負債及び資本の合計は5,965,730,607円で前年度と比較して414,329,285円(7.5%)の増となっている。

(1) 資産

固定資産

固定資産は、3,818,545,118円で前年度と比較して192,112,401円(5.3%)の増となり、資産総額に占める割合は、64.0%(前年度65.3%)となっている。これは、器械備品88,180,247円(12.5%)、車両運搬具22,651,135(409.3%)、建設仮勘定56,129,000円(皆増)などが増加したことなどによるものである。

流動資産

流動資産は、2,147,185,489円で前年度と比較して222,216,884円(11.5%)の増となり、資産総額に占める割合は、36.0%(前年度34.7%)となっている。これは、未収金171,003,460円(14.4%)が減少したが、現金預金392,600,724円(64.5%)などが増加したことによるものである。

(2) 負債・資本

負債

負債は、605,781,638円で前年度と比較して118,131,348円(24.2%)の増となり、負債・資本合計に占める割合は、10.2%(前年度8.8%)となっている。これは、未払金116,606,752円(32.5%)が増加したことなどによるものである。

資本

資本は、5,359,948,969円で前年度と比較して296,197,937円(5.8%)の増となり、負債・資本合計に占める割合は、89.8%(前年度91.2%)となっている。これは、借入資本金179,

202,325円(8.0%)が減少したが、自己資本金228,051,000円(11.0%)、未処理分利益剰余金238,815,862円(202.1%)が増加したことなどによるものである。

(3) 資金の運用状況

本年度の資金の運用状況については、次のとおりである。

資金運用表

(単位：円)

運 用		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
建物の取得	86,650,000	自己資本金	228,051,000
器械備品の取得	237,854,024	企業債	185,500,000
企業債償還金	364,702,325	補助金	8,433,400
車両運搬具	23,508,096	減価償却費	216,871,943
建設仮勘定	56,129,000	固定資産除却費	945,115
長期貸付金	5,640,000	寄付金	100,000
基金	148,339	当年度純利益	238,815,862
正味運転資本の増加	104,085,536		
合 計	878,717,320	合 計	878,717,320

正味運転資本増減明細表

(単位：円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	392,600,724	貯蔵品の減少	55,989
前払費用の増加	675,609	未収金の減少	171,003,460
		未払金の増加	116,606,752
		預り金の増加	1,524,596
		正味運転資本の増加	104,085,536
合 計	393,276,333	合 計	393,276,333

資金運用表は、企業の財政活動を示すものであり、その企業に流入した資金と流出した資金の用途を示すものである。

これによると、自己資本金、企業債、減価償却費などによる資金の源泉が、器械備品の取得、企業債償還金などによる資金の運用を上回り、104,085,536円の正味運転資本の増加となっている。

この正味運転資本の増加は、正味運転資本増減明細表に示すとおり、主に現金預金の増加によるものである。

5 経営分析

企業の財政状態及び経営成績に対する判断の方法として経営分析があるが、これを付表5に示したので参照されたい。その概要については、次のとおりである。

(1) 構成比率

固定負債構成比率(総合病院39.46%、小高病院2.49%)が前年度と比較して減少しているのは、借入資本金が減少したことなどによるものである。

(2) 財務比率

固定負債比率(総合病院76.69%、小高病院3.08%)が前年度と比較して減少しているのは、自己資本金が増加したことなどによるものである。

(3) 回転率

未収金回転率(総合病院6.11回転)が前年度と比較して上回っているのは、医業収益が前年度と比べ増加したことなどによるものである。

(4) その他

企業債償還額対償還財源比率(総合病院82.52%)が前年度と比較して下回っているのは、当年度純利益が増加したことなどによるものである。

6 むすび

平成25年度南相馬市病院事業会計における決算の概要については、以上の記述のとおりである。

業務実績をみると、総合病院の入院患者数は延べ47,039人で前年度と比較して337人(0.7%)増加し、外来患者数は延べ74,288人で前年度と比較して7,423人(11.1%)増加している。また、一日平均患者数は入院が128.9人で前年度と比較して0.9人(0.7%)、外来が305.7人で前年度と比較して31.7人(11.6%)と、ともに増加しており、患者一人一日当たり診療収入は入院で3,605円(9.0%)増加し、外来で318円(3.1%)増加している。

小高病院については、休止状態であり、業務実績はなしである。

経営成績では、総合病院の総収益は4,038,130,145円となり前年度と比較して568,936,929円(16.4%)の増加となった。この主な要因は、医業収益の入院収益183,067,630円(9.8%)、外来収益99,046,126円(14.6%)、医業外収益の他会計補助金58,521,000円(125.2%)などが増加したことによるものである。一方、総費用は3,631,118,147円となり、前年度と比較して492,603,358円(15.7%)増加となった。この主な要因は、医業費用の給与費225,116,320円(12.7%)、材料費102,738,714円(16.7%)、経費167,650,123円(31.8%)などが増加したことによるものである。その結果、収支差引額235,255,788円の当年度純利益となった。

小高病院の総収益は130,605,102円となり、前年度と比較して49,741,142円(61.5%)の増加となった。この主な要因は、補助金53,974,800円(3,564.6%)などが増加したことによるものである。一方、総費用は127,045,028円となり、前年度と比較して2,262,043円(1.7%)の減少となった。この主な要因は、医業費用の給与費58,652,564円(57.0%)などが減少したことによるものである。その結果、収支差引額3,560,074円の当年度純利益となった。

以上により、病院事業全体では、238,815,862円の当年度純利益が生じた。

病院事業については、大震災及び原発事故により多大な影響を受け、医療環境が大きく変化し、今後もその影響が続く状況であり、厳しい事業運営が予想される。

総合病院においては、全病床230床であるが、23年度末に120床、そして24年度末から現在まで150床まで回復し、医師については震災前より増加したものの、看護師不足により現状ではこれ以上の回復が難しい状況にあり、看護師の確保が喫緊の課題となっている。なお看護師の確保に向けては、採用の随時募集や、一時金支給、そしてパンフレットによる首

都圏での広報活動などの対策が講じられているところであるが、現スタッフの確保（流出阻止）も重要であることから、新規採用と併せて、流出阻止に向けた対策も積極的に取り組んでいただきたい。

小高病院については、平成 26 年 4 月に外来診療を再開するために、病院の修繕補修を行い再開に向けて取り組んだところである。その再開に向けては、診療環境の整備や医療スタッフなど課題が多く、課題解決にはある程度の時間を要すると考えられ、関係課等との連携を密に事業運営を進められたい。

付 表 1 (総合病院)

業 務 実 績 表

項目	年度等	単 位	25	24	23	前年度 対 比	す う 勢 比 率		備 考
							25	24	
病 床 利 用 率	%		56.0	55.6	37.6	100.7	148.9	147.9	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
一 日 平 均 患 者 数	入 院	人	128.9	128.0	86.5	100.7	149.0	148.0	$\frac{\text{年延入院患者数}}{365(366)}$
	外 来	人	305.7	274.0	173.0	111.6	176.7	158.4	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数}}$
外 来 ・ 入 院 患 者 数 比 率	%		157.9	143.2	151.3	110.3	104.4	94.6	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
職 員 一 人 一 日 当 た り 患 者 数	総 数	人	1.3	1.4	1.0	92.9	130.0	140.0	$\frac{\text{年延入院外来患者数}}{\text{年延職員数}}$
	入 院	人	0.5	0.6	0.4	83.3	125.0	150.0	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延職員数}}$
	外 来	人	0.8	0.8	0.6	100.0	133.3	133.3	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延職員数}}$
患 者 一 人 一 日 当 た り 診 療 収 入	総 額	円	23,363	22,475	19,854	104.0	117.7	113.2	
	入 院	円	43,710	40,105	36,229	109.0	120.6	110.7	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
	外 来	円	10,479	10,161	9,034	103.1	116.0	112.5	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
職 員 一 人 一 日 当 た り 診 療 収 入	円		30,454	31,858	19,145	95.6	159.1	166.4	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延職員数}}$
患 者 一 人 一 日 当 た り 薬 品 費	総 額	円	3,594	3,407	3,558	105.5	101.0	95.8	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
	投 薬	円	546	396	412	137.9	132.5	96.1	$\frac{\text{投薬薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
	注 射	円	3,048	3,011	3,146	101.2	96.9	95.7	$\frac{\text{注射薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
投 薬 薬 品 使 用 効 率	%		97.6	106.9	110.7	91.3	88.2	96.6	$\frac{\text{投薬薬品収入}}{\text{投薬用薬品払出原価}} \times 100$

すう勢比率は、平成23年度を100とした数値である。

項目	年度等	単位	25	24	23	前年度 対 比	す う 勢 比 率		備 考
							25	24	
注 射 薬 品 使 用 効 率	%		97.0	94.9	87.4	102.2	111.0	108.6	$\frac{\text{注射薬品収入}}{\text{注射用薬品払出原価}} \times 100$
医 療 材 料 消 費 率	%		15.4	24.2	28.0	63.6	55.0	86.4	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
診 療 収 入 に 対 する 割 合	投 薬 ・ 注 射 収 入	%	14.9	14.6	16.2	102.1	92.0	90.1	$\frac{\text{投薬注射収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
	検 査 収 入	%	10.8	10.1	10.5	106.9	102.9	96.2	$\frac{\text{検査収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
	X 線 収 入	%	7.3	7.3	8.7	100.0	83.9	83.9	$\frac{\text{X線収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
医 業 収 益 に 対 する 医 療 材 料 費 等 の 割 合	医 療 材 料 費	%	14.3	22.5	25.3	63.6	56.5	88.9	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$
	職 員 給 与 費	%	64.8	64.0	103.7	101.3	62.5	61.7	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
検 査 の 状 況	患 者 1 0 0 人 当 たり 検 査 件 数	件	564.9	519.6	552.6	108.7	102.2	94.0	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$
	患 者 1 0 0 人 当 たり X 線 件 数	件	40.9	30.0	27.8	136.3	147.1	107.9	$\frac{\text{年間X線件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$
	検 査 技 師 一 人 当 たり 検 査 件 数	件	68,539	73,764	48,215	92.9	142.2	153.0	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年度末検査技師数}}$
	X 線 技 師 一 人 当 たり X 線 件 数	件	7,083	4,867	2,427	145.5	291.8	200.5	$\frac{\text{年間X線件数}}{\text{年度末X線技師数}}$
	検 査 技 師 一 人 当 たり 検 査 収 入	千円	30,640	32,228	18,218	95.1	168.2	176.9	$\frac{\text{検査収入}}{\text{年度末検査技師数}}$
	X 線 技 師 一 人 当 たり X 線 収 入	千円	29,642	26,562	15,029	111.6	197.2	176.7	$\frac{\text{X線収入}}{\text{年度末X線技師数}}$
病 床 1 0 0 床 当 たり 職 員 数	人		118	104	87	113.5	135.6	119.5	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$

付 表 1 (小高病院)

業 務 実 績 表

項目	年度等	単 位	25	24	23	前年度 対 比	す う 勢 比 率		備 考
							25	24	
病 床 利 用 率	%		0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
一 日 平 均 患 者 数	入 院	人	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{年延入院患者数}}{365(366)}$
	外 来	人	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数}}$
外 来 ・ 入 院 患 者 数 比 率	%		0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
職 員 一 人 一 日 当 た り 患 者 数	総 数	人	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{年延入院外来患者数}}{\text{年延職員数}}$
	入 院	人	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延職員数}}$
	外 来	人	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延職員数}}$
患 者 一 人 一 日 当 た り 診 療 収 入	総 額	円	0	0	0	-	-	-	
	入 院	円	0	0	0	-	-	-	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
	外 来	円	0	0	0	-	-	-	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
職 員 一 人 一 日 当 た り 診 療 収 入	円	0	0	0	-	-	-	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延職員数}}$	
患 者 一 人 一 日 当 た り 薬 品 費	総 額	円	0	0	0	-	-	-	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
	投 薬	円	0	0	0	-	-	-	$\frac{\text{投薬薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
	注 射	円	0	0	0	-	-	-	$\frac{\text{注射薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
投 薬 薬 品 使 用 効 率	%	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{投薬薬品収入}}{\text{投薬用薬品払出原価}} \times 100$	

すう勢比率は、平成23年度を100とした数値である。

項目	年度等	単位	25	24	23	前年度 対 比	すう 勢 比 率		備 考
							25	24	
注射薬品使用効率	%		0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{注射薬品収入}}{\text{注射用薬品払出原価}} \times 100$
医療材料消費率	%		0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
診療収入に 対する割合	投薬・注射 収入	%	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{投薬注射収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
	検査収入	%	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{検査収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
	X線収入	%	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{X線収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
医業収益に 対する医療 材料費等の 割合	医療材料費	%	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$
	職員給与費	%	179,810.6	182,384.2	24,176.3	98.6	743.7	754.4	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
検査の状況	患者100人 当たり検査件数	件	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$
	患者100人 当たりX線件数	件	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{年間X線件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$
	検査技師一人 当たり検査件数	件	0	0	0	-	-	-	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年度末検査技師数}}$
	X線技師一人 当たりX線件数	件	0	0	0	-	-	-	$\frac{\text{年間X線件数}}{\text{年度末X線技師数}}$
	検査技師一人 当たり検査収入	千円	0	0	0	-	-	-	$\frac{\text{検査収入}}{\text{年度末検査技師数}}$
	X線技師一人 当たりX線収入	千円	0	0	0	-	-	-	$\frac{\text{X線収入}}{\text{年度末X線技師数}}$
病床100床 当たり職員数	人		68	68	68	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$

付 表 2 (総合病院)

損益計算年度比較表

(単位：円 %)

項目	年度	25	24	23	前年度 対 比	すう勢比率	
						25	24
医 業 収 益		3,059,546,750	2,747,336,919	1,535,816,402	111.4	199.2	178.9
医 業 外 収 益		495,465,157	431,308,982	309,916,844	114.9	159.9	139.2
特 別 利 益		483,118,238	290,547,315	1,074,913,629	166.3	44.9	27.0
総 収 益		4,038,130,145	3,469,193,216	2,920,646,875	116.4	138.3	118.8
医 業 費 用		3,631,118,147	3,138,514,789	2,549,559,400	115.7	142.4	123.1
医 業 外 費 用		169,771,915	180,883,399	168,896,417	93.9	100.5	107.1
特 別 損 失		1,984,295	5,969,327	0	33.2	-	-
総 費 用		3,802,874,357	3,325,367,515	2,718,455,817	114.4	139.9	122.3
当 年 度 純 損 益		235,255,788	143,825,701	202,191,058	163.6	116.4	71.1

すう勢比率は、平成23年度を100とした数値である。

付 表 2 (小高病院)

損益計算年度比較表

(単位：円 %)

項目	年度	25	24	23	前年度 対 比	すう勢比率	
						25	24
医 業 収 益		24,648	56,459	1,293,665	43.7	1.9	4.4
医 業 外 収 益		55,626,778	1,697,700	11,681,737	3276.6	476.2	14.5
特 別 利 益		74,953,676	79,109,801	239,584,028	94.7	31.3	33.0
総 収 益		130,605,102	80,863,960	252,559,430	161.5	51.7	32.0
医 業 費 用		123,523,334	128,897,365	353,293,992	95.8	35.0	36.5
医 業 外 費 用		3,521,694	409,706	1,186,526	859.6	296.8	34.5
特 別 損 失		0	0	1,580	-	-	-
総 費 用		127,045,028	129,307,071	354,482,098	98.3	35.8	36.5
当 年 度 純 損 益		3,560,074	48,443,111	101,922,668	7.3	3.5	47.5

すう勢比率は、平成23年度を100とした数値である。

付 表 3 (総合病院)

比較損益計算書

(単位:円%)

科目	年度	25		24		比較増減 (A) - (B)	前年度 対比
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
医業収益	入院収益	2,056,054,924	67.2	1,872,987,294	68.2	183,067,630	109.8
	外来収益	778,475,828	25.4	679,429,702	24.7	99,046,126	114.6
	その他医業収益	225,015,998	7.4	194,919,923	7.1	30,096,075	115.4
	合計	3,059,546,750	100.0	2,747,336,919	100.0	312,209,831	111.4
医業費用	給与費	1,994,954,143	54.9	1,769,837,823	56.4	225,116,320	112.7
	材料費	719,544,999	19.8	616,806,285	19.7	102,738,714	116.7
	経費	695,166,662	19.2	527,516,539	16.8	167,650,123	131.8
	減価償却費	199,694,651	5.5	211,592,674	6.7	11,898,023	94.4
	資産減耗費	3,981,621	0.1	3,286,496	0.1	695,125	121.2
	研究研修費	17,776,071	0.5	9,474,972	0.3	8,301,099	187.6
	合計	3,631,118,147	100.0	3,138,514,789	100.0	492,603,358	115.7
医業損益	571,571,397	-	391,177,870	-	180,393,527	146.1	
医業外収益	受取利息配当金	149,946	0.1	171,339	0.1	21,393	87.5
	他会計補助金	105,257,000	21.2	46,736,000	10.8	58,521,000	225.2
	補助金	200,585,920	40.5	173,578,920	40.2	27,007,000	115.6
	負担金交付金	175,805,900	35.5	194,424,500	45.1	18,618,600	90.4
	その他医業外収益	13,666,391	2.8	16,398,223	3.8	2,731,832	83.3
	合計	495,465,157	100.1	431,308,982	100.0	64,156,175	114.9
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	74,630,656	44.0	82,324,341	45.5	7,693,685	90.7
	繰延勘定償却	0	0.0	24,295,000	13.4	24,295,000	皆減
	雑損失	95,141,259	56.0	72,459,023	40.1	22,682,236	131.3
	その他医業外費用	0	0.0	1,805,035	1.0	1,805,035	皆減
	合計	169,771,915	100.0	180,883,399	100.0	11,111,484	93.9
経常損益	245,878,155	-	140,752,287	-	105,125,868	174.7	
特別利益	483,118,238	-	290,547,315	-	192,570,923	166.3	
特別損失	1,984,295	-	5,969,327	-	3,985,032	33.2	
当年度純損益	235,255,788	-	143,825,701	-	91,430,087	163.6	

付 表 3 (小高病院)

比較損益計算書

(単位：円 %)

科目	年度	25		24		比較増減 (A) - (B)	前年度 対比
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
医業収益	入院収益	0	0.0	0	0.0	0	-
	外来収益	0	0.0	0	0.0	0	-
	その他医業収益	24,648	100.0	56,459	100.0	31,811	43.7
	合計	24,648	100.0	56,459	100.0	31,811	43.7
医業費用	給与費	44,319,725	35.9	102,972,289	79.9	58,652,564	43.0
	材料費	710,550	0.6	0	0.0	710,550	皆増
	経費	61,315,767	49.6	5,549,900	4.3	55,765,867	1,104.8
	減価償却費	17,177,292	13.9	20,375,176	15.8	3,197,884	84.3
	資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	-
	研究研修費	0	0.0	0	0.0	0	-
	合計	123,523,334	100.0	128,897,365	100.0	5,374,031	95.8
医業損益		123,498,686	-	128,840,906	-	5,342,220	95.9
医業外収益	受取利息配当金	7,828	0.0	14,930	0.9	7,102	52.4
	他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
	負担金交付金	117,000	0.2	143,000	8.4	26,000	81.8
	患者外給食収益	0	0.0	0	0.0	0	-
	その他医業外収益	12,950	0.0	25,570	1.5	12,620	50.6
	補助金	55,489,000	99.8	1,514,200	89.2	53,974,800	3,664.6
合計		55,626,778	100.0	1,697,700	100.0	53,929,078	3,276.6
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	189,906	5.4	266,455	65.0	76,549	71.3
	雑損失	3,331,788	94.6	143,251	35.0	3,188,537	2,325.8
	合計	3,521,694	100.0	409,706	100.0	3,111,988	859.6
経常損益		71,393,602	-	127,552,912	-	56,159,310	56.0
特別利益		74,953,676	-	79,109,801	-	4,156,125	94.7
特別損失		0	-	0	-	0	-
当年度純損益		3,560,074	-	48,443,111	-	52,003,185	7.3

付 表 4 (総合病院・小高病院)

比較貸借対照表

(単位 : 円 %)

科目		年度	25		24		比較増減	前年度
			金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	対 比
資 産	固 定 資 産	有 土 地	513,074,738	8.6	513,074,738	9.3	0	100.0
		形 建 物	2,252,393,497	37.8	2,232,309,345	40.2	20,084,152	100.9
		固 構 築 物	19,869,002	0.3	20,589,474	0.4	720,472	96.5
		定 器 械 備 品	794,743,927	13.3	706,563,680	12.7	88,180,247	112.5
		資 車 輛 運 搬 具	28,185,808	0.5	5,534,673	0.1	22,651,135	509.3
		資 建 設 仮 勘 定	56,129,000	0.9	0	0.0	56,129,000	皆増
		産 計	3,664,395,972	61.4	3,478,071,910	62.7	186,324,062	105.4
	産 無 形 固 定 資 産	1,350,807	0.0	1,350,807	0.0	0	100.0	
	産 投 資	152,798,339	2.6	147,010,000	2.6	5,788,339	103.9	
	産 固 定 資 産 計	3,818,545,118	64.0	3,626,432,717	65.3	192,112,401	105.3	
の 流 動 資 産	現 金 預 金	1,001,502,662	16.8	608,901,938	11.0	392,600,724	164.5	
	未 収 金	1,015,496,149	17.0	1,186,499,609	21.4	171,003,460	85.6	
	貯 蔵 品	27,103,585	0.5	27,159,574	0.5	55,989	99.8	
	前 払 費 用	3,083,093	0.0	2,407,484	0.0	675,609	128.1	
	一 時 貸 付 金	100,000,000	1.7	100,000,000	1.8	0	100.0	
	流 動 資 産 計	2,147,185,489	36.0	1,924,968,605	34.7	222,216,884	111.5	
繰 延 勘 定	退 職 給 与 金	0	0.0	0	0.0	0	-	
	控 除 対 象 外 消 費 税	0	0.0	0	0.0	0	-	
	繰 延 勘 定 計	0	0.0	0	0.0	0	-	
資 産 合 計		5,965,730,607	100.0	5,551,401,322	100.0	414,329,285	107.5	

科目		年度	25		24		比較増減	前年度	
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A)-(B)	対比	
負債 ・ 資本 の 部	他会計借入金		0	0.0	0	0.0	0	-	
	流動負債	一時借入金	100,000,000	1.7	100,000,000	1.8	0	100.0	
		未払金	475,434,736	8.0	358,827,984	6.5	116,606,752	132.5	
		その他流動負債	30,346,902	0.5	28,822,306	0.5	1,524,596	105.3	
		計	605,781,638	10.2	487,650,290	8.8	118,131,348	124.2	
	負債合計		605,781,638	10.2	487,650,290	8.8	118,131,348	124.2	
	資本 の 部	自己資本	自己資本金	2,303,005,151	38.6	2,074,954,151	37.4	228,051,000	111.0
			借入資本金	2,047,590,550	34.3	2,226,792,875	40.1	179,202,325	92.0
			計	4,350,595,701	72.9	4,301,747,026	77.5	48,848,675	101.1
		剰余金	受贈財産評価額	310,866,136	5.2	310,866,136	5.6	0	100.0
			寄付金	108,100,000	1.8	108,000,000	1.9	100,000	100.1
			補助金	233,407,038	3.9	224,973,638	4.1	8,433,400	103.7
			計	652,373,174	10.9	643,839,774	11.6	8,533,400	101.3
		利益	減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
			未処分利益剰余金	356,980,094	6.0	118,164,232	2.1	238,815,862	302.1
計			356,980,094	6.0	118,164,232	2.1	238,815,862	302.1	
剰余金計		1,009,353,268	16.9	762,004,006	13.7	247,349,262	132.5		
資本合計		5,359,948,969	89.8	5,063,751,032	91.2	296,197,937	105.8		
負債・資本合計		5,965,730,607	100.0	5,551,401,322	100.0	414,329,285	107.5		

付表 4 (総合病院)

比較貸借対照表

(単位:円%)

科目		年度	25		24		比較増減	前年度
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A)-(B)	対比
資産	固定資産	有土地	354,859,602	6.9	354,859,602	7.5	0	100.0
		形建物	1,759,603,110	34.3	1,726,209,421	36.4	33,393,689	101.9
		固構築物	7,242,625	0.2	7,377,624	0.1	134,999	98.2
		定器械備品	749,735,947	14.6	665,876,218	14.0	83,859,729	112.6
		資車輛運搬具	27,040,865	0.5	4,091,930	0.1	22,948,935	660.8
		資建設仮勘定	56,129,000	1.1	0	0.0	56,129,000	皆増
		産計	2,954,611,149	57.6	2,758,414,795	58.1	196,196,354	107.1
	産無形固定資産	1,249,607	0.0	1,249,607	0.0	0	100.0	
	産投資	152,798,339	3.0	147,010,000	3.1	5,788,339	103.9	
	産固定資産計	3,108,659,095	60.6	2,906,674,402	61.2	201,984,693	106.9	
の流動資産	現金預金	981,760,829	19.1	562,635,134	11.8	419,125,695	174.5	
	未収金	915,663,975	17.8	1,146,726,155	24.2	231,062,180	79.9	
	貯蔵品	27,103,585	0.5	27,159,574	0.6	55,989	99.8	
	前払費用	3,083,093	0.1	2,407,484	0.1	675,609	128.1	
	一時貸付金	100,000,000	1.9	100,000,000	2.1	0	100.0	
	流動資産計	2,027,611,482	39.4	1,838,928,347	38.8	188,683,135	110.3	
繰延勘定	退職給与金	0	0.0	0	0.0	0	-	
	控除対象外消費税	0	0.0	0	0.0	0	-	
	繰延勘定計	0	0.0	0	0.0	0	-	
資産合計		5,136,270,577	100.0	4,745,602,749	100.0	390,667,828	108.2	

科目		年度	25		24		比較増減	前年度
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	対比
負債	他会計借入金		0	0.0	0	0.0	0	-
	流動負債	一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		未払金	435,999,220	8.5	336,008,810	7.1	99,990,410	129.8
		その他流動負債	30,330,322	0.6	28,805,726	0.6	1,524,596	105.3
		計	466,329,542	9.1	364,814,536	7.7	101,515,006	127.8
	負債合計	466,329,542	9.1	364,814,536	7.7	101,515,006	127.8	
資本	自己資本金	1,749,523,885	34.0	1,524,621,885	32.1	224,902,000	114.8	
	借入資本金	2,026,959,840	39.5	2,200,362,206	46.4	173,402,366	92.1	
	計	3,776,483,725	73.5	3,724,984,091	78.5	51,499,634	101.4	
本部の剰余金	資本剰余金	受贈財産評価額	6,080,000	0.1	6,080,000	0.1	0	100.0
		寄付金	108,100,000	2.1	108,000,000	2.3	100,000	100.1
		補助金	152,923,400	3.0	150,626,000	3.2	2,297,400	101.5
		計	267,103,400	5.2	264,706,000	5.6	2,397,400	100.9
	利益剰余金	減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
		未処分利益剰余金	626,353,910	12.2	391,098,122	8.2	235,255,788	160.2
		計	626,353,910	12.2	391,098,122	8.2	235,255,788	160.2
		剰余金計	893,457,310	17.4	655,804,122	13.8	237,653,188	136.2
		資本合計	4,669,941,035	90.9	4,380,788,213	92.3	289,152,822	106.6
		負債・資本合計	5,136,270,577	100.0	4,745,602,749	100.0	390,667,828	108.2

比較貸借対照表

(単位：円 %)

科目		年度	25		24		比較増減 (A) - (B)	前年度 対比
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
資産部	固定資産	有土地	158,215,136	19.1	158,215,136	19.6	0	100.0
		有形建築物	492,790,387	59.4	506,099,924	62.8	13,309,537	97.4
		構築物	12,626,377	1.5	13,211,850	1.7	585,473	95.6
		定器械備品	45,007,980	5.5	40,687,462	5.0	4,320,518	110.6
		資車輛運搬具	1,144,943	0.1	1,442,743	0.2	297,800	79.4
		計	709,784,823	85.6	719,657,115	89.3	9,872,292	98.6
	無形資産	無形固定資産	101,200	0.0	101,200	0.0	0	100.0
		投資	0	0.0	0	0.0	0	-
		固定資産計	709,886,023	85.6	719,758,315	89.3	9,872,292	98.6
	流動資産	現金預金	19,741,833	2.4	46,266,804	5.8	26,524,971	42.7
		未収金	99,832,174	12.0	39,773,454	4.9	60,058,720	251.0
		貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	-
		流動資産計	119,574,007	14.4	86,040,258	10.7	33,533,749	139.0
	繰延勘定	退職給与金	0	0.0	0	0.0	0	-
控除対象外消費税		0	0.0	0	0.0	0	-	
繰延勘定計		0	0.0	0	0.0	0	-	
資産合計		829,460,030	100.0	805,798,573	100.0	23,661,457	102.9	

科目	年度	25		24		比較増減 (A) - (B)	前年度 対比	
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比			
負債	他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-	
	流動負債	一時借入金	100,000,000	12.1	100,000,000	12.4	0	100.0
		未払金	39,435,516	4.8	22,819,174	2.8	16,616,342	172.8
	負債	その他流動負債	16,580	0.0	16,580	0.0	0	100.0
		計	139,452,096	16.9	122,835,754	15.2	16,616,342	113.5
	負債合計	139,452,096	16.9	122,835,754	15.2	16,616,342	113.5	
	・資金	自己資本金	553,481,266	66.7	550,332,266	68.3	3,149,000	100.6
		借入資本金	20,630,710	2.5	26,430,669	3.3	5,799,959	78.1
		計	574,111,976	69.2	576,762,935	71.6	2,650,959	99.5
	本部	剰余金	資 受贈財産評価額	304,786,136	36.7	304,786,136	37.8	0
補助金			80,483,638	9.7	74,347,638	9.3	6,136,000	108.3
本		計	385,269,774	46.4	379,133,774	47.1	6,136,000	101.6
利益		未処理欠損金	269,373,816	32.5	272,933,890	33.9	3,560,074	98.7
		計	269,373,816	32.5	272,933,890	33.9	3,560,074	98.7
剰余金計		115,895,958	13.9	106,199,884	13.2	9,696,074	109.1	
資本合計	690,007,934	83.1	682,962,819	84.8	7,045,115	101.0		
負債・資本合計	829,460,030	100.0	805,798,573	100.0	23,661,457	102.9		

付 表 5 (総合病院)

経 営 分 析 比 較 表

(単 位 : % , 回)

分 析 項 目		算 式	25	24	23
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$ (固定資産 = 固定資産 - 減価償却)	60.52	61.25	65.30
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産 = 固定資産 - 減価償却 + 流動資産 + 繰延勘定)	39.48	38.75	34.70
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (固定負債 = 固定負債 + 借入資本金)	39.46	46.37	52.52
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (総資本 = 負債 + 資本)	9.08	7.69	8.31
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ (自己資本 = 自己資本金 + 剰余金)	54.46	45.95	39.17
財 務 比 率	6 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	65.22	63.27	53.14
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	117.62	133.31	165.37
	8 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	66.57	66.35	70.65
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	434.80	504.07	417.53
	10 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	406.88	468.56	386.42
	11 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	210.53	154.22	136.32
	12 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ (負債 = 固定負債 + 借入資本金 + 流動負債)	94.34	117.65	155.29
	13 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	76.69	100.91	134.07
14 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	17.64	16.73	21.22	

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	資産総額に対する流動資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この率は必然的に小さくなる。
3	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存しているので、この率は大きくなる。
4	総資本の中に占める流動負債の百分率で、小さいほど健全である。
5	総資本の中に占める自己資本の百分率で、大きいほど健全である。
6	流動資産対固定資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この比率は小さくなる。
7	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
8	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が好ましい。
9	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。
10	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
11	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
12	自己資本の何%の負債があるかを示すもので、この率は小さいほど健全であり、通常100%以下であることが望まれる。
13	自己資本の何%の固定負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。
14	自己資本の何%の流動負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。

分 析 項 目	算 式	25	24	23
15 総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}} \{ \text{平均} = 1 / 2 (\text{期首} + \text{期末}) \}$	0.62	0.59	0.33
	回 転 期 間 (年)	$\frac{\text{平均総資本}}{\text{医業収益}}$	1.61	1.71
16 自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	1.27	1.37	0.99
	回 転 期 間 (年)	$\frac{\text{平均自己資本}}{\text{医業収益}}$	0.79	0.73
17 固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産 (固定資産 - 建設仮勘定)}}$	1.02	0.93	0.51
	回 転 期 間 (年)	$\frac{\text{平均固定資産}}{\text{医業収益}}$	0.98	1.08
18 流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.58	1.59	0.99
	回 転 期 間 (月)	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{医業収益}} \times 12$	7.58	7.54
19 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	6.26	7.63	6.26
	回 転 期 間 (月)	$\frac{\text{平均現金預金}}{\text{当年度支出額}} \times 12$	1.92	1.57
20 未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$	6.11	5.81	3.13
	回 転 期 間 (月)	$\frac{\text{平均医業未収金}}{\text{医業収益}} \times 12$	1.96	2.07
21 貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯}}{\text{平均貯蔵品}}$	16.18	17.09	12.22
	回 転 期 間 (月)	$\frac{\text{平均貯蔵品}}{\text{期首貯} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯}} \times 12$	0.74	0.70

説	明
15	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率は、高いほうが良い。
	総資本が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
16	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
	自己資本が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
17	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。
	固定資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
18	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
	流動資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
19	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
	現金預金が1回転するのに要する期間を表すものである。
20	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
	未収金が1回転するのに要する期間を表すものである。
21	貯蔵品が1年間に何回転したかを表すものである。
	貯蔵品が1回転するのに要する期間を表すものである。

分析項目		算式	25	24	23
	22 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ <small>{ 期末償却資産 = 固定資産 - (土地 + 建設仮勘定 + 投資)}</small>	0.07	0.08	0.08
	減価償却期間(年)	$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費}}$	14.02	12.36	12.68
収益率	23 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	4.76	3.06	4.38
	24 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	9.75	7.19	12.98
	25 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	5.83	4.15	6.92
	26 医業利益対医業収益比率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	18.68	14.24	66.01
	27 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	106.19	104.33	107.44
	28 医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	84.26	87.54	60.24
その他	29 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$ <small>(負債 = 一時借入金 + 借入資本金)</small>	3.53	3.55	3.50
	30 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	82.52	96.02	80.58
の	31 職員一人当たり医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 11,290	千円 11,495	千円 7,679
	32 職員一人当たり純利益	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 868	千円 602	千円 1,011
他	33 職員一人当たり有形固定資産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全職員数}}$	千円 10,903	千円 11,541	千円 14,346

説	明
22	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
	償却資産の償却に要する年数を表すものである。
23	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数()となる。
24	自己資本の何%に当たる利益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数()となる。
25	売上高利益ともいい、利幅を表すものである。損失が生じた場合は負数()となる。
26	医業利益が医業収益の何%に当たるかを表すものである。
27	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
28	医業収益が医業費用の何%に当たるかを表すものである。
29	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された負債とを比較することにより、利子率を計算したものである。
30	企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費とを比較したものである。
31	職員一人当たりどの位の医業収益を上げたかを表すものである。
32	職員一人当たりどの位の純収益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数()となる。
33	職員一人当たりどの位の有形固定資産を保有しているかを表すものである。

付 表 5 (小高病院)

經營分析比較表

(單位：%，回)

分 析 項 目	算 式	25	24	23	
構 成 比 率	1 固定資產構成比率	$\frac{\text{固定資產} + \text{繰延勘定}}{\text{總資產}} \times 100$ (固定資產 = 固定資產 - 減價償却)	85.58	89.32	88.41
	2 流動資產構成比率	$\frac{\text{流動資產}}{\text{總資產}} \times 100$ (總資產 = 固定資產 - 減價償却 + 流動資產 + 繰延勘定)	14.42	10.68	11.59
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{總資本}} \times 100$ (固定負債 = 固定負債 + 借入資本金)	2.49	3.28	3.97
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{總資本}} \times 100$ (總資本 = 負債 + 資本)	16.81	15.24	12.26
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{總資本}} \times 100$ (自己資本 = 自己資本金 + 剰余金)	80.70	81.48	83.78
財 務 比 率	6 流動資產對固定資產比率	$\frac{\text{流動資產}}{\text{固定資產} + \text{繰延勘定}} \times 100$	16.84	11.95	13.11
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資產}}{\text{自己資本}} \times 100$	106.05	109.63	105.53
	8 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資產}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	102.88	105.39	100.76
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資產}}{\text{流動負債}} \times 100$	85.75	70.04	94.56
	10 酸性試驗比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	85.75	70.04	94.56
	11 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	14.16	37.67	52.96
	12 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ (負債 = 固定負債 + 借入資本金 + 流動負債)	23.92	22.74	19.37
	13 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	3.08	4.03	4.74
	14 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	20.83	18.71	14.63

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	資産総額に対する流動資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この率は必然的に小さくなる。
3	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存しているので、この率は大きくなる。
4	総資本の中に占める流動負債の百分率で、小さいほど健全である。
5	総資本の中に占める自己資本の百分率で、大きいほど健全である。
6	流動資産対固定資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この比率は小さくなる。
7	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
8	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が好ましい。
9	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。
10	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
11	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
12	自己資本の何%の負債があるかを示すもので、この率は小さいほど健全であり、通常100%以下であることが望まれる。
13	自己資本の何%の固定負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。
14	自己資本の何%の流動負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。

分析項目	算式	25	24	23
15 総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}} \{ \text{平均} = 1 / 2 (\text{期首} + \text{期末}) \}$	0.00	0.00	0.00
	回転期間(年)	33,172.24	14,549.98	674.88
16 自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.00	0.00	0.00
	回転期間(年)	26,896.90	12,025.26	573.82
17 固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産(固定資産 - 建設仮勘定)}}$	0.00	0.00	0.00
	回転期間(年)	29,001.22	12,928.78	582.00
18 流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.00	0.00	0.01
	回転期間(月)	50,052.16	19,454.42	1,114.52
19 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	3.70	1.90	24.47
	回転期間(月)	3.25	6.30	0.49
20 未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$	0.01	0.01	0.03
	回転期間(月)	1,840.83	819.45	371.29
21 貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯}}{\text{平均貯蔵品}}$	0.00	0.00	2.00
	回転期間(月)	0.00	0.00	6.00

説	明
15	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率は、高いほうが良い。
	総資本が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
16	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
	自己資本が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
17	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。
	固定資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
18	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
	流動資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
19	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
	現金預金が1回転するのに要する期間を表すものである。
20	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
	未収金が1回転するのに要する期間を表すものである。
21	貯蔵品が1年間に何回転したかを表すものである。
	貯蔵品が1回転するのに要する期間を表すものである。

分 析 項 目	算 式	25	24	23
22 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$	0.03	0.04	0.04
	$\frac{\text{減価償却期間(年)}}{\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費}}}$	33.11	28.56	22.60
23 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.44	5.90	11.67
	24 自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	0.54	7.14
25 純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	2.73	59.91	40.36
	26 医 業 利 益 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	501,049.52	228,202.60
27 総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.80	62.54	71.25
	28 医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	0.02	0.04
29 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$ (負債 = 一時借入金 + 借入資本金)	0.15	0.21	0.47
	30 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	27.97	24.16
31 職 員 一 人 当 た り 医 業 収 益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 8	千円 56	千円 647
	32 職 員 一 人 当 た り 純 利 益	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 1,187	千円 48,443
33 職 員 一 人 当 た り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全職員数}}$	千円 236,595	千円 719,657	千円 370,016

{ 期末償却資産=固定資産-(土地+建設仮勘定+投資)}

説	明
22	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
	償却資産の償却に要する年数を表すものである。
23	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数()となる。
24	自己資本の何%に当たる利益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数()となる。
25	売上高利益ともいい、利幅を表すものである。損失が生じた場合は負数()となる。
26	医業利益が医業収益の何%に当たるかを表すものである。
27	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
28	医業収益が医業費用の何%に当たるかを表すものである。
29	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された負債とを比較することにより、利子率を計算したものである。
30	企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費とを比較したものである。
31	職員一人当たりどの位の医業収益を上げたかを表すものである。
32	職員一人当たりどの位の純収益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数()となる。
33	職員一人当たりどの位の有形固定資産を保有しているかを表すものである。

工業用水道事業会計

1 業務の実績

(1) 供給状況

平成25年度末における年間総給水量は14,819,000^mで、業務予定量と同量となっており、前年度実績も同量となっているが、年間総配水量は11,046,949^mで、前年度と比較して945,915^m (9.4%) の増となっている。

また、給水対象事業所は7社で、業務予定より1社減となっており、前年度実績比較でも1社減となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

《収益的収入》 (単位：円%)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構 成 比 率
工業用水道事業収益	421,460,000	421,462,564	2,564	100.0	100.0
工水営業収益	421,275,000	421,157,401	117,599	100.0	99.9
工水営業外収益	183,000	305,163	122,163	166.8	0.1
特 別 利 益	2,000	0	2,000	0.0	0.0

決算額には、仮受消費税及び地方消費税20,039,992円を含む。

《収益的支出》 (単位：円%)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率	構 成 比 率
工業用水道事業費用	333,981,000	322,933,212	11,047,788	96.7	100.0
工水営業費用	314,582,000	306,751,930	7,830,070	97.5	95.0
工水営業外費用	16,396,000	16,181,282	214,718	98.7	5.0
特 別 損 失	3,000	0	3,000	0.0	0.0
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税3,125,763円、消費税及び地方消費税納付予定額14,828,700円を含む。

収益的収入の決算額は、421,462,564円で予算現額421,460,000円に対して2,564円(0.0%)の収入増となっており、収入増の主なものは、受取利息及び配当金の増加によるものである。

また、収益的支出の決算額は、322,933,212円で予算現額333,981,000円に対して96.7%の執行率で、不用額は11,047,788円となっている。不用額の主なものは、原水及び浄配水費6,368,992円、総係費1,458,676円などである。

(2) 資本的収入及び支出

《資本的収入》 (単位：円%)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構 成 比 率
資 本 的 収 入	4,804,000	4,804,250	250	100.0	100.0
他 会 計 負 担 金	1,811,000	1,811,250	250	100.0	37.7
固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
他 会 計 補 助 金	2,992,000	2,993,000	1,000	100.0	62.3

《資本的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構 成 比 率
資 本 的 支 出	48,374,000	46,520,374	0	1,853,626	96.2	100.0
建設改良費	44,648,000	43,794,450	0	853,550	98.1	94.1
企業償還金	2,726,000	2,725,924	0	76	100.0	5.9
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税2,085,450円を含む。

資本的収入の決算額は、4,804,250円で予算現額4,804,000円に対し100.0%の執行率となっている。

また、資本的支出の決算額は、46,520,374円で予算現額48,374,000円に対し96.2%の執行率で、不用額は1,853,626円となっている。不用額の主なもの、配水設備費853,050円などである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額41,716,124円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,085,450円、減債積立金2,725,924円、過年度分損益勘定留保資金36,904,750円で補てんされている。

(3) その他

予算第6条には、流用を制限された職員給与費が14,531,000円と定められており、その支出額は14,296,484円となっている。なお、本条に抵触する流用はなかった。

3 経営成績

(1) 経営の概要

本年度の経営成績は、総収益401,422,651円に対して 総費用304,978,749円で、差し引き96,443,902円の純利益が生じている。前年度と比較すると、付表1及び2のとおりであるが、総収益で18,430,336円(4.8%)の増、総費用で6,633,643円(2.1%)の減となっている。

なお、企業活動の経済性を示す収益率については、次のとおりである。

$$\cdot \text{営業収支比率} \quad \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = 132.1\%$$

$$\cdot \text{総収支比率} \quad \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 131.6\%$$

(2) 収益について

工水営業収益

工水営業収益の総額は、401,120,305円で、前年度と比較して20,457,658円(5.4%)の増で、総収益に占める割合は、99.9%(前年度99.4%)となっている。

工業用水道料金の収入状況については、次のとおりである。収入済額は、444,854,037円で前年度と比較して35,030,816円(8.5%)の増で、収入未済額は、35,840,399円で前年度と比較して27,476,646円(43.4%)の減となっており、収入率は、92.5%で前年度と比較して5.9ポイント増加している。

[工業用水道料金]

(単位：円%)

年度		平成 25 年度	平成 24 年度	比較増減	前年度対比
調 定 額	現 年 度 分	417,377,391	396,293,756	21,083,635	105.3
	過 年 度 分	63,317,045	76,846,510	13,529,465	82.4
	計	480,694,436	473,140,266	7,554,170	101.6
収 入 済 額	現 年 度 分	381,536,992	340,525,592	41,011,400	112.0
	過 年 度 分	63,317,045	69,297,629	5,980,584	91.4
	計	444,854,037	409,823,221	35,030,816	108.5
不 納 欠 損 額	現 年 度 分	0	0	0	-
	過 年 度 分	0	0	0	-
	計	0	0	0	-
収 入 未 済 額	現 年 度 分	35,840,399	55,768,164	19,927,765	64.3
	過 年 度 分	0	7,548,881	7,548,881	0.0
	計	35,840,399	63,317,045	27,476,646	56.6
収 入 率	現 年 度 分	91.4	85.9	5.5	-
	過 年 度 分	100.0	90.2	9.8	-
	計	92.5	86.6	5.9	-

(仮受消費税及び地方消費税を含む)

量水器使用料の収入状況については、次のとおりである。収入済額は、3,748,500円で前年度と比較して94,500円(2.6%)の増で、収入未済額は、315,000円で前年度と比較して346,500円(52.4%)の減となっており、収入率は、92.2%で前年度と比較して7.5ポイント増加している。

[量水器使用料]

(単位：円%)

年度		平成 25 年度	平成 24 年度	比較増減	前年度対比
調 定 額	現 年 度 分	3,402,000	3,402,000	0	100.0
	過 年 度 分	661,500	913,500	252,000	72.4
	計	4,063,500	4,315,500	252,000	94.2
収 入 済 額	現 年 度 分	3,087,000	2,866,500	220,500	107.7
	過 年 度 分	661,500	787,500	126,000	84.0
	計	3,748,500	3,654,000	94,500	102.6
不 納 欠 損 額	現 年 度 分	0	0	0	-
	過 年 度 分	0	0	0	-
	計	0	0	0	-
収 入 未 済 額	現 年 度 分	315,000	535,500	220,500	58.8
	過 年 度 分	0	126,000	126,000	0.0
	計	315,000	661,500	346,500	47.6
収 入 率	現 年 度 分	90.7	84.3	6.4	-
	過 年 度 分	100.0	86.2	13.8	-
	計	92.2	84.7	7.5	-

(仮受消費税及び地方消費税を含む)

工水営業外収益

工水営業外収益の総額は、302,346円で、前年度と比較して39,615円（11.6%）の減で、総収益に占める割合は、0.1%（前年度同）となっている。これは、雑収益95,336円（56.4%）が減少したことなどによるものである。

特別利益

特別利益の総額は、0円で前年度と比較して皆減となっている。これは、その他特別利益（原子力事故に伴う損害賠償金）1,987,707円（皆減）が減少したことによるものである。

工水営業費用

工水営業費用の総額は、303,626,167円で、前年度と比較して6,272,732円（2.0%）の減で、総費用に占める割合は、99.6%（前年度99.5%）となっている。これは、原水及び浄水配水費9,652,378円（13.5%）が減少したことなどによるものである。

なお、職員給与費は14,287,061円で、工水営業費用に占める割合は4.7%（前年度5.7%）となっている。

工水営業外費用

工水営業外費用の総額は、1,352,582円で前年度と比較して360,911円（21.1%）の減で、総費用に占める割合は0.4%（前年度0.5%）となっている。これは、支払利息及び企業債取扱諸費266,258円（29.3%）が減少したことなどによるものである。

4 財政状態

本年度における資産、負債及び資本の変動状況は、付表3に示すとおりである。資産の総額と負債及び資本の合計は、7,574,675,265円で前年度と比較して99,595,496円（1.3%）の増となっている。

(1) 資産

固定資産

固定資産は、6,282,846,478円で、前年度と比較して188,780,598円（2.9%）の減で、資産総額に占める割合は、83.0%（前年度86.6%）となっている。これは、構築物165,809,852円（2.9%）が減少したことなどによるものである。

流動資産

流動資産は、1,286,122,787円で、前年度と比較して283,380,094円（28.3%）の増で、資産総額に占める割合は、16.9%（前年度13.4%）となっている。これは、現金預金450,904,119円（57.0%）が増加したことなどによるものである。

(2) 負債・資本

負債

負債は、65,926,453円で、前年度と比較して1,073,268円（1.7%）の増で、負債・資本合計に占める割合は、0.9%（前年度同）となっている。これは、未払金5,369,751円（25.2%）が増加したことなどによるものである。

資本

資本は、7,508,748,812円で、前年度と比較して98,522,228円（1.3%）の増で、負債・資本合計に占める割合は、99.1%（前年度同）となっている。これは、建設改良積立金59,387,077円（58.5%）、当年度未処分利益剰余金24,967,696円（34.9%）が増加したことなどによるものである。

(3) 資金の運用状況

本年度の資金の運用状況については、次のとおりである。

資金運用表

(単位：円)

運 用		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構 築 物 の 取 得	34,303,000	補 助 金	2,993,000
工 具 器 具 及 び 備 品 の 取 得	3,450,000	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,811,250
建 設 仮 勘 定 の 取 得	3,900,000	固 定 資 産 減 価 償 却 費	222,112,106
企 業 債 償 還 金	2,725,924	固 定 資 産 除 却 費	1,818,992
繰 延 勘 定	4,996,000	量 水 器 除 去 費	852,500
退 職 給 与 引 当 金	4,286,953	当 年 度 純 利 益	96,443,902
正 味 運 転 資 本 の 増 加	278,019,873	建 設 仮 勘 定 の 振 替	5,650,000
合 計	331,681,750	合 計	331,681,750

正味運転資本増減明細表

(単位：円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現 金 預 金 の 増 加	450,904,119	未 収 金 の 減 少	167,500,033
預 り 金 の 減 少	9,530	前 払 費 用 の 減 少	23,992
		未 払 金 の 増 加	5,369,751
		正 味 運 転 資 本 の 増 加	278,019,873
合 計	450,913,649	合 計	450,913,649

資金運用表は、企業の財政活動を示すものであり、その企業に流入した資金と流出した資金の用途を示すものである。

これによると、固定資産減価償却費、補助金などによる資金の源泉が、構築物の取得などによる資金の運用を上回り、278,019,873円の正味運転資本の増加となっている。

この正味運転資本の増加は、正味運転資本増減明細表に示すとおり、主に現金預金の増加によるものである。

5 経営分析

企業の財政状態及び経営成績に対する判断の方法として経営分析があるが、これを付表4に示したので参照されたい。その概要については、次のとおりである。

(1) 構成比率

流動資産構成比率16.98%（前年度13.41%）が前年度を上回っているのは、主に現金預金

の増加によるものである。

(2) 財務比率

流動資産対固定資産比率20.45% (前年度15.49%) が前年度を上回っているのは、主に現金預金の増加によるものである。

(3) 回転率

未収金回転率7.98% (前年度5.37%) が前年度を上回っているのは、営業収益が増加したことによるものである。

(4) 収益率

総収益対総費用比率131.62% (前年度122.91%) が前年度を上回っているのは、総収益が増加したことによるものである。

6 むすび

平成25年度南相馬市工業用水道事業会計における決算の概要は、以上の記述のとおりである。

業務実績をみると、総供給給水量は14,819,000m³で (前年度同) で、給水対象事業所は7社 (前年度比1減) となっている。

また、経営成績では、総収益は401,422,651円となり、前年度と比較して18,430,336円 (4.8%) の増加となった。この主な要因は、給水収益20,079,648円 (5.3%) などが増加したことによるものである。

一方、総費用は304,978,749円となり、前年度と比較して6,633,643円 (2.1%) の減少となった。この主な要因は、原水及び浄配水費9,652,378円 (13.5%) が減少したことによるものであり、その結果、収支差引額96,443,902円が当年度純利益となった。

工業用水道事業の主たる財源である給水収益については、全量契約水量制を採用しているため、安定的に推移している。しかし一方で、被災施設の復旧については全て完了したが、今後、施設の老朽化に伴う改良・更新に要する経費の増加が見込まれ、工業用水道事業を取り巻く環境は大変厳しいものと予測されることから、施設の適切な維持管理に努めるとともに、一層の経費節減が望まれる。

また、利用企業の経営の安定・発展が事業収益の安定につながることから、一層の当該企業の育成・支援を行うことが求められるとともに、南相馬市が負担している水量分を立地企業に早期に譲り渡すことが望まれるので、関係課と連携のもと、新規工場の立地促進も含め市内企業との全量契約に向け努められたい。

そして、今後とも計画的かつ効率的な事業運営により、健全な企業経営を推進するとともに、企業への工業用水の安定供給に努められたい。

損 益 計 算 年 度 比 較 表

(単位：円 %)

科目	年度	25	24	23	前年度 対 比	す う 勢 比 率	
						25	24
工 水 営 業 収 益		401,120,305	380,662,647	296,155,970	105.4	135.4	128.5
工 水 営 業 外 収 益		302,346	341,961	257,278	88.4	117.5	132.9
特 別 利 益		0	1,987,707	0	皆減	-	-
総 収 益		401,422,651	382,992,315	296,413,248	104.8	135.4	129.2
工 水 営 業 費 用		303,626,167	309,898,899	341,458,498	98.0	88.9	90.8
工 水 営 業 外 費 用		1,352,582	1,713,493	1,534,624	78.9	88.1	111.7
特 別 損 失		0	0	14,767,326	-	-	-
総 費 用		304,978,749	311,612,392	357,760,448	97.9	85.2	87.1
当 年 度 純 損 益		96,443,902	71,379,923	61,347,200	135.1	157.2	116.4

すう勢比率は、平成23年度を100とした数値である。

比較損益計算書

(単位：円 %)

科目	年度	25		24		比較増減 (A) - (B)	前年度 対比
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
工水営業収益	給水収益	400,742,295	99.9	380,662,647	100.0	20,079,648	105.3
	他会計負担金	378,010	0.1	0	-	378,010	皆増
	合計	401,120,305	100.0	380,662,647	100.0	20,457,658	105.4
工水営業費用	原水及び浄配水費	61,642,430	20.3	71,294,808	23.0	9,652,378	86.5
	総係費	17,200,139	5.7	20,755,026	6.7	3,554,887	82.9
	減価償却費	222,112,106	73.1	217,563,832	70.2	4,548,274	102.1
	資産減耗費	2,671,492	0.9	285,233	0.1	2,386,259	936.6
	合計	303,626,167	100.0	309,898,899	100.0	6,272,732	98.0
営業損益		97,494,138	-	70,763,748	-	26,730,390	137.8
工水営業外収益	受取利息及び配当金	228,788	75.7	173,067	50.6	55,721	132.2
	雑収益	73,558	24.3	168,894	49.4	95,336	43.6
	合計	302,346	100.0	341,961	100.0	39,615	88.4
工水営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	642,582	47.5	908,840	53.1	266,258	70.7
	雑支出	0	0.0	94,653	5.5	94,653	皆減
	繰延勘定償却	710,000	52.5	710,000	41.4	0	100.0
	合計	1,352,582	100.0	1,713,493	100.0	360,911	78.9
経常損益		96,443,902	-	69,392,216	-	27,051,686	139.0
特別利益		0	-	1,987,707	-	1,987,707	皆減
特別損失		0	-	0	-	0	-
当年度純損益		96,443,902	-	71,379,923	-	25,063,979	135.1

比較貸借対照表

(単位：円 %)

科目	年度	25		24		比較増減	前年度	
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	対比	
資産	有形固定資産	土地	435,986,917	5.7	435,884,917	5.9	102,000	100.0
		建物	99,492,239	1.3	105,142,002	1.4	5,649,763	94.6
		構築物	5,592,953,776	73.8	5,758,763,628	77.0	165,809,852	97.1
		機械及び装置	110,570,529	1.5	129,184,207	1.7	18,613,678	85.6
		車両運搬具	318,175	0.0	597,700	0.0	279,525	53.2
		工具器具及び備品	4,247,957	0.1	1,027,737	0.0	3,220,220	413.3
		建設仮勘定	3,900,000	0.1	5,650,000	0.1	1,750,000	69.0
		計	6,247,469,593	82.5	6,436,250,191	86.1	188,780,598	97.1
	無形固定資産	35,376,885	0.5	35,376,885	0.5	0	100.0	
	固定資産計	6,282,846,478	83.0	6,471,627,076	86.6	188,780,598	97.1	
	流動資産	現金預金	1,241,718,442	16.4	790,814,323	10.6	450,904,119	157.0
		未収金	41,513,712	0.5	209,013,745	2.8	167,500,033	19.9
		貯蔵品	2,531,200	0.0	2,531,200	0.0	0	100.0
前払費用		359,433	0.0	383,425	0.0	23,992	93.7	
前払金		0	0.0	0	0.0	0	-	
流動資産計		1,286,122,787	16.9	1,002,742,693	13.4	283,380,094	128.3	
繰延勘定	5,706,000	0.1	710,000	0.0	4,996,000	803.7		
資産合計	7,574,675,265	100.0	7,475,079,769	100.0	99,595,496	101.3		

科目		年度	25		24		比較増減	前年度
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	対比
負債	固定負債		39,192,967	0.5	43,479,920	0.6	4,286,953	90.1
	流動負債	未払金	26,661,666	0.4	21,291,915	0.3	5,369,751	125.2
		預り金	71,820	0.0	81,350	0.0	9,530	88.3
		その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	-
		計	26,733,486	0.4	21,373,265	0.3	5,360,221	125.1
	負債合計		65,926,453	0.9	64,853,185	0.9	1,073,268	101.7
	資本	自己資本金	7,044,324,955	93.0	7,041,599,031	94.2	2,725,924	100.0
		借入資本金	18,718,464	0.2	21,444,388	0.3	2,725,924	87.3
		計	7,063,043,419	93.2	7,063,043,419	94.5	0	100.0
	本部の剰余金	資本剰余金	受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0
工事負担金			17,947,000	0.2	17,947,000	0.2	0	100.0
補助金			149,943,477	2.0	146,950,477	2.0	2,993,000	102.0
その他剰余金			1,811,250	0.0	0	0.0	1,811,250	皆増
計			169,701,727	2.2	164,897,477	2.2	4,804,250	102.9
利益剰余金		減債積立金	18,718,464	0.3	9,355,259	0.1	9,363,205	200.1
		建設改良積立金	160,841,300	2.1	101,454,223	1.3	59,387,077	158.5
		当年度未処分利益剰余金	96,443,902	1.3	71,476,206	1.0	24,967,696	134.9
		計	276,003,666	3.7	182,285,688	2.4	93,717,978	151.4
剰余金計			445,705,393	5.9	347,183,165	4.6	98,522,228	128.4
資本合計		7,508,748,812	99.1	7,410,226,584	99.1	98,522,228	101.3	
負債・資本合計		7,574,675,265	100.0	7,475,079,769	100.0	99,595,496	101.3	

經營分析比較表

(單位：%，回)

		算 式	25	24	23
構 成 比 率	1 固定資產構成比率	$\frac{\text{固定資產} + \text{繰延勘定}}{\text{總資產}} \times 100$ (固定資產 = 固定資產 - 減價償却)	83.02	86.59	89.62
	2 流動資產構成比率	$\frac{\text{流動資產}}{\text{總資產}} \times 100$ (總資產 = 固定資產 - 減價償却 + 流動資產 + 繰延勘定)	16.98	13.41	10.38
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{總資本}} \times 100$ (固定負債 = 固定負債 + 借入資本金)	0.76	0.87	0.95
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{總資本}} \times 100$ (總資本 = 負債 + 資本)	0.35	0.29	0.44
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{總資本}} \times 100$ (自己資本 = 自己資本金 + 剰余金)	98.88	98.85	98.61
財 務 比 率	6 流動資產對固定資產比率	$\frac{\text{流動資產}}{\text{固定資產} + \text{繰延勘定}} \times 100$	20.45	15.49	11.58
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資產}}{\text{自己資本}} \times 100$	83.88	87.59	90.86
	8 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資產}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	83.24	86.82	90.00
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資產}}{\text{流動負債}} \times 100$	4,810.91	4,691.57	2,370.52
	10 酸性試驗比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未收金}}{\text{流動負債}} \times 100$	4,800.09	4,677.94	2,326.57
	11 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	4,644.81	3,700.02	1,908.53
	12 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ (負債 = 固定負債 + 借入資本金 + 流動負債)	1.13	1.17	1.41
	13 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	0.77	0.88	0.96
	14 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	0.36	0.29	0.44

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	資産総額に対する流動資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この率は必然的に小さくなる。
3	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存しているため、この率は大きくなる。
4	総資本の中に占める流動負債の百分率で、小さいほど健全である。
5	総資本の中に占める自己資本の百分率で、大きいほど健全である。
6	流動資産対固定資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この比率は小さくなる。
7	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
8	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が好ましい。
9	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。
10	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
11	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
12	自己資本の何%の負債があるかを示すもので、この率は小さいほど健全であり、通常100%以下であることが望まれる。
13	自己資本の何%の固定負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。
14	自己資本の何%の流動負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。

分 析 項 目	算 式	25	24	23
15 總 資 本 回 轉 率	$\frac{\text{營業收益}}{\text{平均總資本}} \{ \text{平均} = 1 / 2 (\text{期首} + \text{期末}) \}$	0.05	0.05	0.04
	回 轉 期 間 (年)	$\frac{\text{平均總資本}}{\text{營業收益}}$	18.76	19.44
16 自 己 資 本 回 轉 率	$\frac{\text{營業收益}}{\text{平均自己資本}}$	0.05	0.05	0.04
	回 轉 期 間 (年)	$\frac{\text{平均自己資本}}{\text{營業收益}}$	18.55	19.19
17 固 定 資 產 回 轉 率	$\frac{\text{營業收益}}{\text{平均固定資產 (固定資產 - 建設仮勘定)}}$	0.06	0.06	0.04
	回 轉 期 間 (年)	$\frac{\text{平均固定資產}}{\text{營業收益}}$	15.89	17.09
18 流 動 資 產 回 轉 率	$\frac{\text{營業收益}}{\text{平均流動資產}}$	0.35	0.43	0.45
	回 轉 期 間 (月)	$\frac{\text{平均流動資產}}{\text{營業收益}} \times 12$	34.24	27.79
19 現 金 預 金 回 轉 率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	0.24	0.36	0.33
	回 轉 期 間 (月)	$\frac{\text{平均現金預金}}{\text{当年度支出額}} \times 12$	49.73	33.71
20 未 收 金 回 轉 率	$\frac{\text{營業收益}}{\text{平均營業未收金}}$	7.98	5.37	3.99
	回 轉 期 間 (月)	$\frac{\text{平均營業未收金}}{\text{營業收益}} \times 12$	1.50	2.23

説	明
15	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率は、高いほうが良い。
	総資本が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
16	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
	自己資本が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
17	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。
	固定資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
18	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
	流動資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
19	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
	現金預金が1回転するのに要する期間を表すものである。
20	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
	未収金が1回転するのに要する期間を表すものである。

分析項目		算式	25	24	23
22	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ <small>{ 期末償却資産 = 固定資産 - (土地 + 建設仮勘定 + 投資) }</small>	0.04	0.03	0.03
		$\frac{\text{減価償却期間(年)}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	27.31	28.72	29.26
23	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.28	0.96	0.84
		$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	1.30	0.98	0.85
25	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	24.03	18.64	20.70
		$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	24.31	18.59	15.30
27	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	131.62	122.91	82.85
		$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	132.11	122.83	86.73
29	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100 \quad (\text{負債} = \text{一時借入金} + \text{借入資本金})$	3.20	3.31	2.44
		$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	0.86	4.14	6.42
31	職員一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 133,707	千円 126,888	千円 74,039
		$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 32,148	千円 23,793	千円 15,337
33	職員一人当たり有形固定資産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全職員数}}$	千円 2,082,490	千円 2,145,417	千円 1,632,188

説	明
22	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
	償却資産の償却に要する年数を表すものである。
23	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数()となる。
24	自己資本の何%に当たる利益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数()となる。
25	売上高利益ともいい、利幅を表すものである。損失が生じた場合は負数()となる。
26	営業利益が営業収益の何%に当たるかを表すものである。
27	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
28	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
29	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された負債とを比較することにより、利子率を計算したものである。
30	企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費とを比較したものである。
31	職員一人当たりどの位の営業収益を上げたかを表すものである。
32	職員一人当たりどの位の純収益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数()となる。
33	職員一人当たりどの位の有形固定資産を保有しているかを表すものである。

下水道事業会計

1 業務の実績

(1) 業務量

平成25年度末における水洗便所設置済人口は、28,988人で、業務予定の27,970人に対して1,018人(3.6%)の増、前年度実績と比較して1,104人(4.0%)の増となっている。

また、年間総処理水量は、5,275,005^{m³}で、業務予定の5,056,000^{m³}に対して219,005^{m³}(4.3%)の増、前年度実績と比較して67,185^{m³}(1.3%)の減となっている。一日平均処理水量は、14,452^{m³}で、業務予定の13,854^{m³}に対して598^{m³}(4.3%)の増、前年度と比較して208^{m³}(1.4%)の減となっている。普及率は、51.2%で、前年度と比較して2.0ポイントの増、水洗化率は87.6%で、前年度と比較して0.7ポイントの増となっている。業務量の状況を前年度と比較すると次のとおりである。

区分 \ 年度	25	24	比較増減	前年度対比
行政区域内人口	64,621人	65,298人	677人	99.0%
処理区域内人口	33,105人	32,105人	1,000人	103.1%
普及率	51.2%	49.2%	2.0%	104.1%
水洗便所設置済人口	28,988人	27,884人	1,104人	104.0%
水洗便所設置済戸数	11,609戸	11,049戸	560戸	105.1%
水洗化率	87.6%	86.9%	0.7%	100.8%
年間総処理水量	5,275,005 ^{m³}	5,342,190 ^{m³}	67,185 ^{m³}	98.7%
汚水処理水量	4,301,963 ^{m³}	4,416,365 ^{m³}	114,402 ^{m³}	97.4%
雨水処理水量	973,042 ^{m³}	925,825 ^{m³}	47,217 ^{m³}	105.1%
一日平均処理水量	14,452 ^{m³}	14,660 ^{m³}	208 ^{m³}	98.6%
有収水量	2,668,301 ^{m³}	2,529,551 ^{m³}	138,750 ^{m³}	105.5%
有収率	62.0%	57.3%	4.7%	108.2%

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

《収益的収入》

(単位：円%)

区分 \ 科目	予算現額	決算額	差引増減	執行率	構成比率
公共下水道事業収益	999,048,000	1,010,556,755	11,508,755	101.2	94.0
営業収益	554,329,000	565,777,361	11,448,361	102.1	52.6
営業外収益	444,716,000	444,779,394	63,394	100.0	41.4
特別利益	3,000	0	3,000	0.0	0.0
特定環境保全 公共下水道事業収益	64,116,000	64,511,335	395,335	100.6	6.0
営業収益	14,492,000	14,718,346	226,346	101.6	1.4
営業外収益	39,621,000	39,794,889	173,889	100.4	3.7
特別利益	10,003,000	9,998,100	4,900	100.0	0.9
収益的収入合計	1,063,164,000	1,075,068,090	11,904,090	101.1	100.0

決算額には、仮受消費税及び地方消費税20,000,311円、還付消費税及び地方消費税273,889円を含む。

《収益的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構 成 比 率
小高区公共下水道事業費用	449,720,000	447,478,557	0	2,241,443	99.5	29.1
営業費用	78,411,000	77,272,054	0	1,138,946	98.5	5.0
営業外費用	41,812,000	41,809,156	0	2,844	100.0	2.7
特別損失	328,497,000	328,397,347	0	99,653	100.0	21.4
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
鹿島区公共下水道事業費用	178,466,000	176,097,394	0	2,368,606	98.7	11.4
営業費用	100,068,000	99,235,932	0	832,068	99.2	6.4
営業外費用	44,627,000	44,623,663	0	3,337	100.0	2.9
特別損失	33,438,000	32,237,799	0	1,200,201	96.4	2.1
予備費	333,000	0	0	333,000	0.0	0.0
原町区公共下水道事業費用	772,620,000	761,313,744	2,376,000	8,930,256	98.5	49.6
営業費用	608,874,000	598,907,014	2,376,000	7,590,986	98.4	39.0
営業外費用	161,060,000	160,784,279	0	275,721	99.8	10.5
特別損失	1,871,000	1,622,451	0	248,549	86.7	0.1
予備費	815,000	0	0	815,000	0.0	0.0
再生水利用下水道事業費用	18,506,000	18,488,990	0	17,010	99.9	1.2
営業費用	9,538,000	9,521,458	0	16,542	99.8	0.6
営業外費用	8,968,000	8,967,532	0	468	100.0	0.6
特定環境保全公共下水道事業費用	135,539,000	133,122,949	0	2,416,051	98.2	8.7
営業費用	39,164,000	37,855,059	0	1,308,941	96.7	2.5
営業外費用	11,001,000	10,989,152	0	11,848	99.9	0.7
特別損失	84,374,000	84,278,738	0	95,262	99.9	5.5
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
収益的支出合計	1,554,851,000	1,536,501,634	2,376,000	15,973,366	98.8	100.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税12,431,973円、確定消費税及び地方消費税4,242,589円を含む。

収益的収入の決算額は、1,075,068,090円で予算現額1,063,164,000円に対して11,904,090円(1.1%)の収入増となっており、その主な要因は、原町区下水道使用料などの増加によるものである。

また、収益的支出の決算額は、1,536,501,634円で予算現額1,554,851,000円に対して98.8%の執行率で、翌年度繰越額2,376,000円を差し引いた不用額は15,973,366円となっている。不用額の主なものは、原町区公共下水道事業管渠費4,653,740円、原町区公共下水道事業処理場費2,857,742円、特定環境保全公共下水道事業処理場費1,256,825円などである。

(2) 資本的収入及び支出

《資本的収入》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執 行 率	構 成 比 率
公共下水道事業 資本的収入	2,044,065,000	1,928,830,337	115,234,663	94.4	98.1
企業債	612,800,000	581,500,000	31,300,000	94.9	29.6
固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
負担金	389,906,000	222,985,008	166,920,992	57.2	11.3
補助金	917,239,000	1,000,226,329	82,987,329	109.0	50.9
出資金	124,119,000	124,119,000	0	100.0	6.3
特定環境保全公共 下水道事業資本的収入	38,031,000	38,030,662	338	100.0	1.9
企業債	14,300,000	14,300,000	0	100.0	0.7
固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
補助金	1,201,000	1,201,662	662	100.1	0.1
出資金	22,529,000	22,529,000	0	100.0	1.1
資本的収入合計	2,082,096,000	1,966,860,999	115,235,001	94.5	100.0

《資本的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
公共下水道事業 資本的支出	2,556,894,000	2,354,483,977	365,040	202,044,983	92.1	97.9
建設改良費	1,535,969,000	1,334,456,003	365,040	201,147,957	86.9	55.5
企業債償還金	1,020,028,000	1,020,027,974	0	26	100.0	42.4
予備費	897,000	0	0	897,000	0.0	0.0
特定環境保全公共 下水道事業資本的支出	51,193,000	51,188,007	0	4,993	100.0	2.1
建設改良費	2,365,000	2,360,100	0	4,900	99.8	0.1
企業債償還金	48,828,000	48,827,907	0	93	100.0	2.0
資本的支出合計	2,608,087,000	2,405,671,984	365,040	202,049,976	92.2	100.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税62,554,415円を含む。

資本的収入の決算額は、1,966,860,999円で予算現額2,082,096,000円に対し115,235,001円(5.5%)の収入減となっている。

資本的支出の決算額は、2,405,671,984円で予算現額2,608,087,000円に対し92.2%の執行率となり、翌年度繰越額365,040円を差し引いた不用額は202,049,976円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額438,810,985円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,821,483円、過年度分損益勘定留保資金347,244,206円、当年度分損益勘定留保資金86,745,296円で補てんされている。

(3) その他

予算第6条には、企業債の借入目的、限度額等が定められており、本年度の借入額は、595,800,000円であった。

予算第7条には、一時借入金の限度額が300,000,000円と定められているが、本年度中の借入は行われなかった。

予算第9条には、流用を制限された職員給与費が89,358,000円と定められており、そ

の支出額は81,409,416円となっている。なお、本条に抵触する流用はなかった。

3 経営成績

(1) 経営の概要

本年度の経営成績は、総収益1,054,793,890円に対して総費用1,521,104,078円で、差し引き466,310,188円の純損失が生じている。

なお、企業活動の経済性を示す収益率については、次のとおりである。

- ・ 営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = 69.1\%$
- ・ 総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 69.3\%$

(2) 収益について

営業収益

営業収益の総額は、560,495,999円で、前年度と比較して11,993,609円(2.2%)の増で、総収益に占める割合は、53.1%(前年度47.4%)となっている。これは、下水道使用料18,494,709円(4.8%)が増加したことなどによるものである。

下水道使用料の収入状況については、次のとおりである。

収入済額は416,952,515円で、前年度と比較して8,428,497円(2.1%)の増となっており、収入率は83.4%と前年度と比較して0.4ポイントの減となっている。

また、下水道使用料不納欠損額は、121件(前年度163件)481,373円で、前年度と比較して184,915円(27.8%)の減となっている。

(単位：円 %)

区分		年度		比較増減	前年度対比
		平成25年度	平成24年度		
調 定 額	現年度分	421,595,807	402,179,834	19,415,973	104.8
	過年度分	78,105,081	85,266,543	7,161,462	91.6
	計	499,700,888	487,446,377	12,254,511	102.5
収 入 済 額	現年度分	347,336,456	332,703,606	14,632,850	104.4
	過年度分	69,616,059	75,820,412	6,204,353	91.8
	計	416,952,515	408,524,018	8,428,497	102.1
不 納 欠 損 額	現年度分	0	0	0	-
	過年度分	481,373	666,288	184,915	72.2
	計	481,373	666,288	184,915	72.2
収 入 未 済 額	現年度分	74,259,351	69,476,228	4,783,123	106.9
	過年度分	8,007,649	8,779,843	772,194	91.2
	計	82,267,000	78,256,071	4,010,929	105.1
収 入 率	現年度分	82.4	82.7	0.3	-
	過年度分	89.1	88.9	0.2	-
	計	83.4	83.8	0.4	-

(消費税を含む)

営業外収益

営業外収益の総額は、484,299,791円で、前年度と比較して94,923,236円（16.4%）の減で、総収益に占める割合は、45.9%（前年度50.1%）となっている。これは、他会計負担金93,289,341円（16.2%）が減少したことなどによるものである。

営業費用

営業費用の総額は、811,123,558円で、前年度と比較して27,705,350円（3.3%）の減で、総費用に占める割合は、53.3%（前年度60.3%）となっている。これは、資産減耗費44,098,519円（99.4%）が減少したことなどによるものである。

なお、職員給与費は、58,120,002円で、前年度と比較して1,142,319円（2.0%）増加しており、営業費用に占める割合は7.2%（前年度6.8%）となっている。

営業外費用

営業外費用の総額は、264,208,199円で、前年度と比較して21,950,299円（7.7%）の減で、総費用に占める割合は17.4%（前年度20.6%）となっている。これは支払利息及び企業債取扱諸費20,890,636円（7.4%）が減少したことなどによるものである。

特別損失

特別損失の総額は、445,772,321円で前年度と比較して178,521,640円（66.8%）の増で、総費用に占める割合は29.3%（前年度19.2%）となっている。これは臨時損失178,620,275円（67.3%）が増加したことによるものである。

4 財政状態

本年度における資産、負債及び資本の変動状況は、付表3に示すとおりである。資産の総額と負債及び資本の合計は、29,077,335,587円で、前年度と比較して144,011,015円（0.5%）の減となっている。

(1) 資産

固定資産

固定資産は、27,760,645,606円で、前年度と比較して193,086,976円（0.7%）の減で、資産総額に占める割合は、95.5%（前年度95.7%）となっている。これは、機械及び装置38,543,550円（0.7%）が増加したが、建物19,840,441円（1.4%）、構築物165,172,310円（0.8%）、建設仮勘定44,761,145円（36.7%）などが減少したことによるものである。

流動資産

流動資産は、1,316,689,981円で、前年度と比較して49,075,961円（3.9%）の増で、資産総額に占める割合は、4.5%（前年度4.3%）となっている。これは、現金預金187,923,960円（24.9%）などが増加したことによるものである。

(2) 負債・資本

負債

負債は、1,850,321,993円で、前年度と比較して203,896,341円（9.9%）の減で、負債・資本合計に占める割合は、6.4%（前年度7.0%）となっている。これは、未払金40,172,650円（6.2%）、前受金227,242,000円（皆減）などが減少したことによるものである。

資本

資本は、27,227,013,594円で、前年度と比較して59,885,326円（0.2%）の増で、負債・資本合計に占める割合は、93.6%（前年度93.0%）となっている。これは、借入資本金532,749,881円（4.8%）が減少したが、国庫（県）補助金673,377,852円（6.0%）など

が増加したことによるものである。

(3) 資金の運用状況

本年度の資金の運用状況については、次のとおりである。

資金運用表

(単位：円)

運 用		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
建物の取得	29,846,747	退職給与引当金	3,877,369
構築物の取得	940,801,629	自己資金	146,648,000
機械及び装置の取得	346,402,343	企業債	595,800,000
工具器具及び備品の取得	1,972,114	国庫(県)補助金	1,150,891,945
建設仮勘定の取得	28,371,948	一般会計補助金	74,578,000
企業債償還金	1,068,855,881	工事負担金	175,448,572
不納欠損金(受益者負担金)	1,146,600	受益者負担金	18,592,040
不納欠損金(下水道使用料)	481,373	その他資本剰余金	19,435,044
当年度純損失	466,310,188	固定資産減価償却費	511,581,654
正味運転資本の増加	316,543,671	固定資産除却費	430,746,777
		建設仮勘定の振替	73,133,093
合 計	3,200,732,494	合 計	3,200,732,494

正味運転資本増減明細表

(単位：円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	187,923,960	前払金の減少	300,680,000
未収金の増加	161,832,001	正味運転資本の増加	316,543,671
未払金の減少	40,172,650		
預り金の減少	53,060		
前受金の減少	227,242,000		
合 計	617,223,671	合 計	617,223,671

資金運用表は、企業の財政活動を示すものであり、その企業に流入した資金と流出した資金の用途を示すものである。

これによると、固定資産減価償却費、企業債、国庫(県)補助金などによる資金の源泉が、企業債償還金、構築物の取得などによる資金の運用を上回り、316,543,671円の正味運転資本の増加となっている。

この正味運転資本の増加は、正味運転資本増減明細表に示すとおり、現金預金の増加などによるものである。

5 経営分析

企業の財政状態及び経営成績に対する判断の方法として経営分析があるが、これを付表4に示したので参照されたい。その概要については、次のとおりである。

(1) 構成比率

固定負債構成比率40.75%（前年度42.15%）が前年度と比較して下回っているのは、借入資本金が減少したことによるものである。

自己資本構成比率57.17%（前年度54.86%）が前年度と比較して上回っているのは、自己資本金が増加したことによるものである。

(2) 財務比率

現金預金比率156.34%（前年度86.77%）が前年度と比較して上回っているのは、現金預金が増加したことによるものである。

(3) 収益率

営業利益対営業収益比率が44.72%（前年度52.93%）と負の値になっているのは、営業利益がマイナスであるためである。

(4) その他

企業償還財源比率2,124.63%（前年度225.15%）が前年度と比較して上回っているのは、当年度純損失が増加したことによるものである。

6 むすび

平成25年度南相馬市下水道事業会計における決算の概要については、以上の記述のとおりである。

業務実績をみると、処理区域内人口は、33,105人で、前年度実績と比較して1,000人（3.1%）増加している。また、年間総処理水量は、5,275,005^mで、前年度実績と比較して67,185^m（1.3%）減少しており、一日平均処理水量は、14,452^mで、前年度と比較して208^m（1.4%）減少している。普及率は、51.2%で、前年度と比較して2.0ポイント増加、水洗化率は87.6%で、前年度と比較して0.7ポイント増加している。

また、経営成績では、総収益は1,054,793,890円、総費用は1,521,104,078円となっており、収支差引額466,310,188円が当年度純損失となっている。これに前年度繰越欠損金1,964,523,184円を加え、当年度未処理欠損金は2,430,833,372円となっている。

下水道事業については、震災前までは当年度純損失が年々減少してきており、経営の改善が見られていたが、大震災及び原発事故の影響により、震災前と比較し大幅に増加傾向にある。特に当年度は小高区の災害復旧を完了させたことによる復旧事業費を費やし当年度純損失が大幅に増加した。今後、避難者の帰還を想定することにより、使用料収益の増加も期待されるところであるが、今後の災害復旧にかかる経費や、下水道施設や管渠の老朽化に伴う改築、更新、修繕などに多額の資金が必要とされ、大変厳しい経営状況が続くものと予想される。

このことから、今後の事業執行においては、常にコスト意識を持って、効率的な業務執行に当たるなど経費縮減を図るとともに、昨年に引き続き原発事故を起因とする減収分については、東京電力に賠償請求を行い財源の確保に努めるなど、下水道事業の安定的経営に努められたい。

加えて、中長期的な視点では、震災後の被災状況や市民の帰還見通しなどを踏まえたまちづくりの方向性をもとに、将来の建設改良等に係る事業計画をできる限り早い時期に策定のうえ、それを踏まえた効率的な事業運営が求められるところである。

損益計算年度比較表

(単位：円 %)

科目	年度	25	24	23	前年度 対 比	す う 勢 比 率	
						25	24
営 業 収 益		560,495,999	548,502,390	489,775,374	102.2	114.4	112.0
営 業 外 収 益		484,299,791	579,223,027	481,623,854	83.6	100.6	120.3
特 別 利 益		9,998,100	28,306,191	2,188,456	35.3	456.9	1,293.4
総 収 益		1,054,793,890	1,156,031,608	973,587,684	91.2	108.3	118.7
営 業 費 用		811,123,558	838,828,908	821,006,571	96.7	98.8	102.2
営 業 外 費 用		264,208,199	286,158,498	307,497,552	92.3	85.9	93.1
特 別 損 失		445,772,321	267,250,681	149,863,817	166.8	297.5	178.3
総 費 用		1,521,104,078	1,392,238,087	1,278,367,940	109.3	119.0	108.9
当 年 度 純 損 益		466,310,188	236,206,479	304,780,256	197.4	153.0	77.5

すう勢比率は、平成23年度を100とした数値である。

比較損益計算書

(単位：円 %))

科目	年度	25		24		比較増減 (A) - (B)	前年度 対 比
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
営業 収 益	下水道使用料	401,596,099	71.7	383,101,390	69.8	18,494,709	104.8
	他会計負担金	158,794,000	28.3	165,119,000	30.1	6,325,000	96.2
	その他営業収益	105,900	0.0	282,000	0.1	176,100	37.6
	合 計	560,495,999	100.0	548,502,390	100.0	11,993,609	102.2
営業 費 用	管 渠 費	13,810,000	1.7	14,594,700	1.7	784,700	94.6
	ポンプ場費	3,509,298	0.4	4,921,575	0.6	1,412,277	71.3
	処理場費	215,630,070	26.6	186,515,696	22.2	29,114,374	115.6
	総 係 費	66,334,535	8.2	65,379,639	7.8	954,896	101.5
	減価償却費	511,581,654	63.1	523,060,778	62.4	11,479,124	97.8
	資産減耗費	258,001	0.0	44,356,520	5.3	44,098,519	0.6
	合 計	811,123,558	100.0	838,828,908	100.0	27,705,350	96.7
営業損益	250,627,559	-	290,326,518	-	39,698,959	86.3	
営業 外 収 益	受取利息及び配当金	101,135	0.0	55,172	0.0	45,963	183.3
	他会計負担金	484,085,532	100.0	577,374,873	99.7	93,289,341	83.8
	国庫補助金	0	0.0	1,569,000	0.3	1,569,000	皆減
	他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
	雑 収 益	113,124	0.0	223,982	0.0	110,858	50.5
	合 計	484,299,791	100.0	579,223,027	100.0	94,923,236	83.6
営業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	262,916,889	99.5	283,807,525	99.2	20,890,636	92.6
	補 助 金	14,304	0.0	33,612	0.0	19,308	42.6
	雑 支 出	1,277,006	0.5	2,317,361	0.8	1,040,355	55.1
	合 計	264,208,199	100.0	286,158,498	100.0	21,950,299	92.3
経 常 損 益	30,535,967	-	2,738,011	-	33,273,978	1,115.3	
特 別 利 益	9,998,100	-	28,306,191	-	18,308,091	35.3	
特 別 損 失	445,772,321	-	267,250,681	-	178,521,640	166.8	
当 年 度 純 損 益	466,310,188	-	236,206,479	-	230,103,709	197.4	

比較貸借対照表

(単位：円 %)

科目		年度	25		24		比較増減	前年度
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	対比
資産	固定資産	土地	825,055,819	2.9	825,055,819	2.8	0	100.0
		建物	1,367,511,550	4.7	1,387,351,991	4.8	19,840,441	98.6
		構築物	19,518,125,672	67.1	19,683,297,982	67.4	165,172,310	99.2
		機械及び装置	5,961,423,302	20.5	5,922,879,752	20.3	38,543,550	100.7
		車両運搬具	2,354,787	0.0	3,704,787	0.0	1,350,000	63.6
		工具器具及び備品	8,835,456	0.0	9,342,086	0.0	506,630	94.6
		建設仮勘定	77,267,020	0.3	122,028,165	0.4	44,761,145	63.3
		計	27,760,573,606	95.5	27,953,660,582	95.7	193,086,976	99.3
		無形固定資産	72,000	0.0	72,000	0.0	0	100.0
		固定資産計	27,760,645,606	95.5	27,953,732,582	95.7	193,086,976	99.3
資産	流動資産	現金預金	943,841,374	3.2	755,917,414	2.6	187,923,960	124.9
		未収金	372,848,607	1.3	211,016,606	0.7	161,832,001	176.7
		前払金	0	0.0	300,680,000	1.0	300,680,000	皆減
		流動資産計	1,316,689,981	4.5	1,267,614,020	4.3	49,075,961	103.9
資産合計		29,077,335,587	100.0	29,221,346,602	100.0	144,011,015	99.5	

科目		年度	25		24		比較増減	前年度
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A)-(B)	対比
負債	固定負債		1,246,596,286	4.3	1,183,024,917	4.0	63,571,369	105.4
	流動負債	未払金	603,465,327	2.1	643,637,977	2.2	40,172,650	93.8
		預り金	260,380	0.0	313,440	0.0	53,060	83.1
		前受金	0	0.0	227,242,000	0.8	227,242,000	皆減
		計	603,725,707	2.1	871,193,417	3.0	267,467,710	69.3
負債合計		1,850,321,993	6.4	2,054,218,334	7.0	203,896,341	90.1	
資本	自己資本金		541,993,000	1.9	395,345,000	1.4	146,648,000	137.1
	借入資本金		10,602,428,148	36.5	11,135,178,029	38.1	532,749,881	95.2
	計		11,144,421,148	38.4	11,530,523,029	39.5	386,101,881	96.7
資本剰余金	剰余金	受贈財産評価額	1,504,366,799	5.2	1,504,366,799	5.1	0	100.0
		国庫(県)補助金	11,915,167,235	41.0	11,241,789,383	38.5	673,377,852	106.0
		一般会計補助金	162,291,000	0.5	87,713,000	0.3	74,578,000	185.0
		工事負担金	349,490,479	1.2	174,041,907	0.6	175,448,572	200.8
		受益者負担金	848,110,973	2.9	877,025,073	3.0	28,914,100	96.7
		その他資本剰余金	3,733,999,332	12.8	3,716,192,261	12.7	17,807,071	100.5
		計	18,513,425,818	63.6	17,601,128,423	60.2	912,297,395	105.2
利益剰余金	利益剰余金	未処理欠損金	2,430,833,372	8.4	1,964,523,184	6.7	466,310,188	123.7
		計	2,430,833,372	8.4	1,964,523,184	6.7	466,310,188	123.7
		剰余金計	16,082,592,446	55.2	15,636,605,239	53.5	445,987,207	102.9
資本合計		27,227,013,594	93.6	27,167,128,268	93.0	59,885,326	100.2	
負債・資本合計		29,077,335,587	100.0	29,221,346,602	100.0	144,011,015	99.5	

付 表 4

經營分析比較表

(單位：%，回)

分 析 項 目	算 式	25	24	23	
構 成 比 率	1 固定資產構成比率	$\frac{\text{固定資產} + \text{繰延勘定}}{\text{總資產}} \times 100$ (固定資產 = 固定資產 - 減價償却)	95.47	95.66	97.53
	2 流動資產構成比率	$\frac{\text{流動資產}}{\text{總資產}} \times 100$ (總資產 = 固定資產 - 減價償却 + 流動資產 + 繰延勘定)	4.53	4.34	2.47
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{總資本}} \times 100$ (固定負債 = 固定負債 + 借入資本金)	40.75	42.15	44.74
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{總資本}} \times 100$ (總資本 = 負債 + 資本)	2.08	2.98	1.15
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{總資本}} \times 100$ (自己資本 = 自己資本金 + 剰余金)	57.17	54.86	54.12
財 務 比 率	6 流動資產對固定資產比率	$\frac{\text{流動資產}}{\text{固定資產} + \text{繰延勘定}} \times 100$	4.74	4.53	2.53
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資產}}{\text{自己資本}} \times 100$	166.99	174.36	180.23
	8 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資產}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	97.50	98.60	98.66
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資產}}{\text{流動負債}} \times 100$	218.09	145.50	215.19
	10 酸性試驗比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未收金}}{\text{流動負債}} \times 100$	218.09	110.99	133.06
	11 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	156.34	86.77	73.14
	12 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ (負債 = 固定負債 + 借入資本金 + 流動負債)	74.91	82.27	84.78
	13 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	71.27	76.84	82.67
14 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	3.63	5.43	2.12	

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	資産総額に対する流動資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この率は必然的に小さくなる。
3	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存しているので、この率は大きくなる。
4	総資本の中に占める流動負債の百分率で、小さいほど健全である。
5	総資本の中に占める自己資本の百分率で、大きいほど健全である。
6	流動資産対固定資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この比率は小さくなる。
7	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
8	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が好ましい。
9	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。
10	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
11	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
12	自己資本の何%の負債があるかを示すもので、この率は小さいほど健全であり、通常100%以下であることが望まれる。
13	自己資本の何%の固定負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。
14	自己資本の何%の流動負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。

分 析 項 目	算 式	25	24	23
15 總 資 本 回 轉 率	$\frac{\text{營業收益}}{\text{平均總資本}} \{ \text{平均} = 1 / 2 (\text{期首} + \text{期末}) \}$	0.02	0.02	0.02
	回 轉 期 間 (年)	$\frac{\text{平均總資本}}{\text{營業收益}}$	52.01	52.71
16 自 己 資 本 回 轉 率	$\frac{\text{營業收益}}{\text{平均自己資本}}$	0.03	0.03	0.03
	回 轉 期 間 (年)	$\frac{\text{平均自己資本}}{\text{營業收益}}$	29.13	28.72
17 固 定 資 產 回 轉 率	$\frac{\text{營業收益}}{\text{平均固定資產 (固定資產 - 建設仮勘定)}}$	0.02	0.02	0.02
	回 轉 期 間 (年)	$\frac{\text{平均固定資產}}{\text{營業收益}}$	49.52	50.62
18 流 動 資 產 回 轉 率	$\frac{\text{營業收益}}{\text{平均流動資產}}$	0.43	0.56	0.64
	回 轉 期 間 (月)	$\frac{\text{平均流動資產}}{\text{營業收益}} \times 12$	27.66	21.58
19 現 金 預 金 回 轉 率	$\frac{\text{當年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	3.44	4.63	8.88
	回 轉 期 間 (月)	$\frac{\text{平均現金預金}}{\text{當年度支出額}} \times 12$	3.49	2.59
20 未 収 金 回 轉 率	$\frac{\text{營業收益}}{\text{平均營業未収金}}$	7.00	6.70	4.24
	回 轉 期 間 (月)	$\frac{\text{平均營業未収金}}{\text{營業收益}} \times 12$	1.71	1.79

説	明
15	<p>総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率は、高いほうが良い。</p> <p>総資本が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。</p>
16	<p>自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。</p> <p>自己資本が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。</p>
17	<p>固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。</p> <p>固定資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。</p>
18	<p>流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。</p> <p>流動資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。</p>
19	<p>現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。</p> <p>現金預金が1回転するのに要する期間を表すものである。</p>
20	<p>未収金が1年間に何回転したかを表すものである。</p> <p>未収金が1回転するのに要する期間を表すものである。</p>

分析項目		算式	25	24	23
22	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$ { 期末償却資産 = 固定資産 - (土地 + 建設仮勘定 + 投資) }	0.02	0.02	0.02
		$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費}}$	53.50	52.63	50.57
23	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.60	0.82	1.05
		$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	2.86	1.50	1.97
25	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	44.21	20.43	31.30
		$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	44.72	52.93	67.63
27	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	69.34	83.03	76.16
		$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	69.10	65.39	59.66
29	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$ (負債 = 一時借入金 + 借入資本金)	2.42	2.49	2.57
		$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	2,124.63	225.15	391.59
31	職員一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 62,277	千円 60,945	千円 61,222
		$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 51,812	千円 26,245	千円 38,098
33	職員一人当たり有形固定資産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全職員数}}$	千円 2,135,429	千円 2,150,282	千円 1,859,850

説	明
22	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
	償却資産の償却に要する年数を表すものである。
23	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数()となる。
24	自己資本の何%に当たる利益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数()となる。
25	売上高利益ともいい、利幅を表すものである。損失が生じた場合は負数()となる。
26	営業利益が営業収益の何%に当たるかを表すものである。
27	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
28	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
29	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された負債とを比較することにより、利子率を計算したものである。
30	企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費とを比較したものである。
31	職員一人当たりどの位の営業収益を上げたかを表すものである。
32	職員一人当たりどの位の純収益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数()となる。
33	職員一人当たりどの位の有形固定資産を保有しているかを表すものである。